

令和 2 年 度

鹿屋市各会計歳入歳出決算
審 査 意 見 書

鹿屋市監査委員

鹿屋監第39号
令和3年8月27日

鹿屋市長 中西 茂 様

鹿屋市監査委員	大 藺 純 広
同	池 田 潤
同	東 秀 哉

令和2年度鹿屋市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和2年度鹿屋市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	鹿屋市監査委員監査基準に準拠している旨	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施内容	1
第6	審査の日程	1
第7	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算額の推移	4
(2)	予算の執行状況	5
(3)	財政指標	6
2	一般会計	8
(1)	歳入	8
第1款	市 税	12
第2款	地方譲与税	14
第3款	利子割交付金	15
第4款	配当割交付金	15
第5款	株式等譲渡所得割交付金	15
第6款	法人事業税交付金	16
第7款	地方消費税交付金	16
第8款	ゴルフ場利用税交付金	16
第9款	環境性能割交付金	17
第10款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	17
第11款	地方特例交付金	17
第12款	地方交付税	18
第13款	交通安全対策特別交付金	18
第14款	分担金及び負担金	18
第15款	使用料及び手数料	19
第16款	国庫支出金	20
第17款	県 支 出 金	21
第18款	財 産 収 入	22
第19款	寄 附 金	22
第20款	繰 入 金	23
第21款	繰 越 金	23
第22款	諸 収 入	24

第23款	市	債	・ ・ ・ ・ ・	25
(2)	歳 出		・ ・ ・ ・ ・	27
第1款	議 会	費	・ ・ ・ ・ ・	31
第2款	総 務	費	・ ・ ・ ・ ・	31
第3款	民 生	費	・ ・ ・ ・ ・	32
第4款	衛 生	費	・ ・ ・ ・ ・	34
第5款	労 働	費	・ ・ ・ ・ ・	35
第6款	農 林 水 産 業	費	・ ・ ・ ・ ・	36
第7款	商 工	費	・ ・ ・ ・ ・	37
第8款	土 木	費	・ ・ ・ ・ ・	38
第9款	消 防	費	・ ・ ・ ・ ・	40
第10款	教 育	費	・ ・ ・ ・ ・	41
第11款	災 害 復 旧	費	・ ・ ・ ・ ・	42
第12款	公 債	費	・ ・ ・ ・ ・	43
第13款	諸 支 出	金	・ ・ ・ ・ ・	44
第14款	予 備	費	・ ・ ・ ・ ・	45
(3)	債務負担行為		・ ・ ・ ・ ・	46
3	国民健康保険事業特別会計		・ ・ ・ ・ ・	47
(1)	歳 入		・ ・ ・ ・ ・	47
(2)	歳 出		・ ・ ・ ・ ・	49
(3)	債務負担行為		・ ・ ・ ・ ・	50
(4)	事業の概況		・ ・ ・ ・ ・	51
4	後期高齢者医療特別会計		・ ・ ・ ・ ・	53
(1)	歳 入		・ ・ ・ ・ ・	53
(2)	歳 出		・ ・ ・ ・ ・	55
(3)	債務負担行為		・ ・ ・ ・ ・	56
(4)	事業の概況		・ ・ ・ ・ ・	56
5	介護保険事業特別会計		・ ・ ・ ・ ・	57
(1)	歳 入		・ ・ ・ ・ ・	57
(2)	歳 出		・ ・ ・ ・ ・	59
(3)	債務負担行為		・ ・ ・ ・ ・	61
(4)	事業の概況		・ ・ ・ ・ ・	61
6	財産に関する調書		・ ・ ・ ・ ・	63
(1)	公有財産		・ ・ ・ ・ ・	63
(2)	物 品		・ ・ ・ ・ ・	65
(3)	債 権		・ ・ ・ ・ ・	66

(4) 基 金	67
-------------------	----

第 8 審査の意見	68
---------------------	----

注 記
--

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 文中及び諸表中の「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。2 文中及び諸表中の比率は、原則として小数第 3 位を四捨五入している。そのため、合計数値等が一致しない場合がある。3 文中及び諸表中の「ポイント」は、百分率間又は指数間の単純差引数値である。4 文中及び諸表中の「0.00」は、当該数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が 0 のもの、「－」は、該当数値がないか、あっても算出不要なものを表示している。5 文中及び諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」と、全て減少したものは「皆減」とし、また、1,000%以上増加したものは「激増」と表示している。6 単年度収支は、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いたものである。7 文中の歳出の支出済額の主なもの及び前年度比較は、人件費（職員等）を除いたものである。 |
|--|

令和２年度鹿屋市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第１ 鹿屋市監査委員監査基準に準拠している旨

鹿屋市監査委員監査基準（以下、「監査基準」という。）に準拠して実施した。

第２ 審査の種類

地方自治法第233条第２項に基づく審査

第３ 審査の対象

令和２年度 鹿屋市一般会計歳入歳出決算
令和２年度 鹿屋市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度 鹿屋市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和２年度 鹿屋市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

第４ 審査の着眼点

鹿屋市監査委員監査実務第11条 別表 監査等の着眼点
（第８節 決算審査 １ 一般会計及び特別会計）

第５ 審査の主な実施内容

審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属書類が、地方自治法に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合し、正確で適正に表示されているか、また、予算の目的に沿った執行がなされているかを主眼として、関係諸帳簿、証書類等と照合を行い、併せて一部現地調査を含め、関係職員の説明を求めるとともに、定期監査等や例月出納検査の結果も参考にしながら実施した。

第６ 審査の日程

令和３年７月１日から令和３年８月27日まで

第７ 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属書類は、監査基準第22条第１項第１号から第６号までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、地方自治法に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合し、行財政事務の一部に検討、改善を要する事項があったものの、予算はおおむね適正に執行されているものと認められた。

1 決算の総括

当年度の一般会計及び特別会計の決算額の総額は、

歳入	97,032,427,493円	一般会計	72,353,214,720円
		特別会計	24,679,212,773円
歳出	92,822,307,182円	一般会計	68,553,596,905円
		特別会計	24,268,710,277円
歳入歳出 差引残額	4,210,120,311円	一般会計	3,799,617,815円
		特別会計	410,502,496円

となっている。

一般会計及び特別会計の決算の状況

(単位：円)

会計別		歳入	歳出	歳入歳出 差引残額
一般会計		72,353,214,720	68,553,596,905	3,799,617,815
特別 会計	国民健康保険事業	11,692,849,983	11,436,505,860	256,344,123
	後期高齢者医療	1,380,006,075	1,370,208,038	9,798,037
	介護保険事業	11,606,356,715	11,461,996,379	144,360,336
	小計	24,679,212,773	24,268,710,277	410,502,496
計		97,032,427,493	92,822,307,182	4,210,120,311

一般会計及び特別会計の決算収支の状況を見ると、歳入総額 97,032,427,493円に対し、歳出総額 92,822,307,182円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 4,210,120,311円の黒字となり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 1,099,993,000円を差し引いた実質収支も 3,110,127,311円の黒字となっている。

この実質収支から前年度実質収支 2,627,657,742円を差し引いた単年度収支は 482,469,569円の黒字となり、この単年度収支に、基金積立金 1,105,777,000円を加算し、基金取崩し額 1,665,127,000円を差し引いた実質単年度収支は 76,880,431円の赤字となっている。

一般会計の決算収支を見ると、歳入総額 72,353,214,720円に対し、歳出総額 68,553,596,905円で、形式収支は 3,799,617,815円の黒字となり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 1,099,993,000円を差し引いた実質収支も 2,699,624,815円の黒字となっている。

この実質収支から前年度実質収支 2,200,894,366円を差し引いた単年度収支は 498,730,449円の黒字となり、この単年度収支に、基金積立金 1,105,067,000円を加算し、基金取崩し額 1,519,941,000円を差し引いた実質単年度収支は 83,856,449円の黒字となっている。

特別会計の決算収支を見ると、歳入総額 24,679,212,773円に対し、歳出総額 24,268,710,277円で、形式収支は 410,502,496円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の黒字となっている。

この実質収支から前年度実質収支 426,763,376円を差し引いた単年度収支は 16,260,880円の赤字となり、この単年度収支に、基金積立金 710,000円を加算し、基金取崩し額 145,186,000円を差し引いた実質単年度収支も 160,736,880円の赤字となっている。

国民健康保険事業特別会計決算における形式収支は 256,344,123円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の黒字となっている。

この実質収支から前年度実質収支 251,043,399円を差し引いた単年度収支は 5,300,724円の黒字となり、この単年度収支に、基金積立金 369,000円を加算し、基金取崩し額 7,824,000円を差し引いた実質単年度収支は 2,154,276円の赤字となっている。

後期高齢者医療特別会計決算における形式収支は 9,798,037円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の黒字となっている。

この実質収支から前年度実質収支 10,616,591円を差し引いた単年度収支は 818,554円の赤字となり、基金積立金及び基金取崩し額はなく、実質単年度収支も同額の赤字となっている。

介護保険事業特別会計決算における形式収支は 144,360,336円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の黒字となっている。

この実質収支から前年度実質収支 165,103,386円を差し引いた単年度収支は 20,743,050円の赤字となり、この単年度収支に、基金積立金 341,000円を加算し、基金取崩し額 137,362,000円を差し引いた実質単年度収支は 157,764,050円の赤字となっている。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計				計
		国民健康保険事業	後期高齢者医療	介護保険事業	小 計	
1 歳 入 総 額 (A)	72,353,214,720	11,692,849,983	1,380,006,075	11,606,356,715	24,679,212,773	97,032,427,493
2 歳 出 総 額 (B)	68,553,596,905	11,436,505,860	1,370,208,038	11,461,996,379	24,268,710,277	92,822,307,182
3 歳入歳出差引額 (形式収支) (C)	3,799,617,815	256,344,123	9,798,037	144,360,336	410,502,496	4,210,120,311
4 翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	1,099,993,000	0	0	0	0	1,099,993,000
5 実 質 収 支 (C) - (D) (E)	2,699,624,815	256,344,123	9,798,037	144,360,336	410,502,496	3,110,127,311
6 前年度実質収支 (F)	2,200,894,366	251,043,399	10,616,591	165,103,386	426,763,376	2,627,657,742
7 単 年 度 収 支 (E) - (F) (G)	498,730,449	5,300,724	△ 818,554	△ 20,743,050	△ 16,260,880	482,469,569
8 基 金 積 立 金 (H)	1,105,067,000	369,000	0	341,000	710,000	1,105,777,000
9 繰 上 償 還 金 (I)	0	0	0	0	0	0
10 積 立 金 取 崩 し 額 (J)	1,519,941,000	7,824,000	0	137,362,000	145,186,000	1,665,127,000
11 実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J) (K)	83,856,449	△ 2,154,276	△ 818,554	△ 157,764,050	△ 160,736,880	△ 76,880,431

(1) 決算額の推移

一般会計及び特別会計の決算額の総額を前年度に比較すると、歳入は 13,551,717,272円 (16.23%)、歳出は 12,615,154,033円 (15.73%) それぞれ増となっている。

これを会計別に見ると、歳入においては、一般会計は 14,189,114,489円 (24.39%) の増、特別会計は 637,397,217円 (2.52%) の減となり、歳出においては、一般会計は 13,155,041,040円 (23.75%) の増、特別会計は 539,887,007円 (2.18%) の減となっている。

一般会計及び特別会計の決算額の推移

(単位：円・%)

区 分		決 算 額		増 減	
		令和2年度	令和元年度	金 額	比 率
一 般 会 計	歳 入	72,353,214,720	58,164,100,231	14,189,114,489	24.39
	歳 出	68,553,596,905	55,398,555,865	13,155,041,040	23.75
	差 引 額	3,799,617,815	2,765,544,366	1,034,073,449	37.39
特 別 会 計	歳 入	24,679,212,773	25,316,609,990	△ 637,397,217	△ 2.52
	歳 出	24,268,710,277	24,808,597,284	△ 539,887,007	△ 2.18
	差 引 額	410,502,496	508,012,706	△ 97,510,210	△ 19.19
計	歳 入	97,032,427,493	83,480,710,221	13,551,717,272	16.23
	歳 出	92,822,307,182	80,207,153,149	12,615,154,033	15.73
	差 引 額	4,210,120,311	3,273,557,072	936,563,239	28.61

(2) 予算の執行状況

一般会計及び特別会計の当初予算額は 77,759,922,000円、補正予算において 19,974,650,000円を増額し、前年度からの繰越額 1,929,715,000円を加えた予算現額は 99,664,287,000円となっている。この予算現額に対する歳入の収入率は 97.36%、歳出の執行率は 93.13%となっている。

これを会計別に見ると、一般会計で収入率 96.45%、執行率 91.38%、特別会計で収入率 100.13%、執行率 98.47%となっている。

一般会計及び特別会計の予算の執行状況

(歳 入)

(単位：円・%)

会 計 別		予 算 現 額	調 定 額	収入済額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	収 入 率	
						対予算	対調定
一 般 会 計		75,018,173,000	75,972,168,483	72,353,214,720	△ 2,664,958,280	96.45	95.24
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,631,029,000	12,265,557,134	11,692,849,983	61,820,983	100.53	95.32
	後期高齢者医療	1,389,350,000	1,389,844,759	1,380,006,075	△ 9,343,925	99.33	99.23
	介護保険事業	11,625,735,000	11,778,378,880	11,606,356,715	△ 19,378,285	99.83	98.53
	小 計	24,646,114,000	25,433,780,773	24,679,212,773	33,098,773	100.13	97.02
計		99,664,287,000	101,405,949,256	97,032,427,493	△ 2,631,859,507	97.36	95.68

注1 収入済額には、還付未済額を含む。(一般会計 695,485円、国民健康保険事業特別会計 1,326,366円、後期高齢者医療特別会計 831,100円、介護保険事業特別会計 1,475,876円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

(歳 出)

(単位：円・%)

会 計 別		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
一 般 会 計		75,018,173,000	68,553,596,905	4,222,360,000	2,242,216,095	91.38
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,631,029,000	11,436,505,860	0	194,523,140	98.33
	後期高齢者医療	1,389,350,000	1,370,208,038	0	19,141,962	98.62
	介護保険事業	11,625,735,000	11,461,996,379	0	163,738,621	98.59
	小 計	24,646,114,000	24,268,710,277	0	377,403,723	98.47
計		99,664,287,000	92,822,307,182	4,222,360,000	2,619,619,818	93.13

(3) 財政指標

財政指標を前年度に比較すると、財政力指数は 0.01ポイント、経常収支比率は 0.1ポイントそれぞれ高くなっており、実質公債費比率は 0.3ポイント低くなっている。

このことから、財政力指数及び実質公債費比率は改善されているものの、経常収支比率は高くなっていることから、財政構造の硬直化がうかがえる。

なお、各財政指標は、次表のとおりである。

各財政指標の状況

区 分	財政力指数	対前年度比	経常収支 比率 (%)	対前年度比	実質公債費 比率 (%)	対前年度比
令和2年度	0.49	0.01	92.5	0.1	6.1	△ 0.3
令和元年度	0.48	0.00	92.4	2.2	6.4	△ 0.3
平成30年度	0.48	0.00	90.2	△0.6	6.7	△ 0.5
類似団体 (令和元年度)	0.62		93.4		7.6	

注1 上記の計数は、地方財政状況調査資料及び類似団体別市町村財政指数表による。

2 財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す数値で、「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

3 経常収支比率とは、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表し、おおむね70%から80%が妥当とされている。

4 実質公債費比率とは、公債費に費やした一般財源の額が、標準財政規模に占める割合を示す指標である。経常収支比率とともに財政構造の弾力性を判断するものとなり、比率が18%を超えると地方債の発行に許可が必要な団体となる。

一般会計の歳出決算額を性質別に見ると、消費的経費 68.90%、投資的経費 11.85%、その他の経費 19.25%となっている。

また、歳出決算額を前年度に比較すると、消費的経費は 13,328,286千円（39.32%）の増、投資的経費は 166,505千円（2.01%）の減、その他の経費は 6,740千円（0.05%）の減となっている。

歳出決算の性質別状況（一般会計）

（単位：千円・%）

年 度 性 質		令和2年度		令和元年度	増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	金 額	比 率
消費的経費	人 件 費	6,706,733	9.78	6,092,791	613,942	10.08
	物 件 費	7,589,211	11.07	6,894,740	694,471	10.07
	維 持 補 修 費	272,205	0.40	269,598	2,607	0.97
	扶 助 費	15,059,404	21.97	14,341,508	717,896	5.01
	補 助 費 等	17,601,569	25.68	6,302,199	11,299,370	179.29
	小 計	47,229,122	68.90	33,900,836	13,328,286	39.32
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	6,698,409	9.77	7,556,073	△ 857,664	△ 11.35
	災 害 復 旧 事 業 費	1,426,740	2.08	735,581	691,159	93.96
	小 計	8,125,149	11.85	8,291,654	△ 166,505	△ 2.01
その他の経費	公 債 費	4,410,208	6.43	4,209,254	200,954	4.77
	積 立 金	4,071,276	5.94	3,951,171	120,105	3.04
	出 資 金	0	0.00	0	0	-
	貸 付 金	16,162	0.02	12,600	3,562	28.27
	繰 出 金	4,701,680	6.86	5,033,041	△ 331,361	△ 6.58
	小 計	13,199,326	19.25	13,206,066	△ 6,740	△ 0.05
計		68,553,597	100.00	55,398,556	13,155,041	23.75

（地方財政状況調査資料による。）

2 一般会計

当初予算額は 53,400,000,000円で、補正予算において 19,688,458,000円を増額し、前年度からの繰越明許費による繰越額 1,929,715,000円を加えた予算現額は 75,018,173,000円となっている。

これに対し決算額は、歳入 72,353,214,720円、歳出 68,553,596,905円で差引額 3,799,617,815円となっている。

(単位：円・％)

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減	
				金 額	比 率
予 算 現 額		75,018,173,000	59,555,578,000	15,462,595,000	25.96
決 算 額	歳 入	72,353,214,720	58,164,100,231	14,189,114,489	24.39
	歳 出	68,553,596,905	55,398,555,865	13,155,041,040	23.75
	差 引 額	3,799,617,815	2,765,544,366	1,034,073,449	37.39

(1) 歳 入

収入済額は 72,353,214,720円で、予算現額 75,018,173,000円に対する収入率は 96.45%となっている。また、調定額に対する収入率は 95.24%で、前年度に比較すると 1.60ポイント低くなっている。

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
2	75,018,173,000	75,972,168,483	72,353,214,720	53,103,479	3,566,545,769	△ 2,664,958,280	96.45	95.24
元	59,555,578,000	60,063,028,071	58,164,100,231	53,252,150	1,846,816,239	△ 1,391,477,769	97.66	96.84
増減	15,462,595,000	15,909,140,412	14,189,114,489	△ 148,671	1,719,729,530	△ 1,273,480,511	△ 1.21	△ 1.60

注 1 収入済額には、還付未済額を含む。(2年度 695,485 円、元年度 1,140,549 円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

収入済額

収入済額 72,353,214,720円の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	22,814,584,631円
地方交付税	12,758,625,000円
市税	11,218,430,224円

収入済額を前年度に比較すると 14,189,114,489円(24.39%)の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	13,707,869,435円 (150.52%)
地方消費税交付金	401,086,000円 (21.96%)
諸収入	262,620,249円 (44.78%)
県支出金	△136,557,170円 (△2.29%)

収入済額を財源構成別に見ると、自主財源 31.97%、依存財源 68.03%となっており、自主財源の占める割合を前年度に比較すると 7.23ポイント低くなっている。

なお、歳入の款別状況及び款別構成は、次表のとおりである。

歳 入 の 款 別 状 況

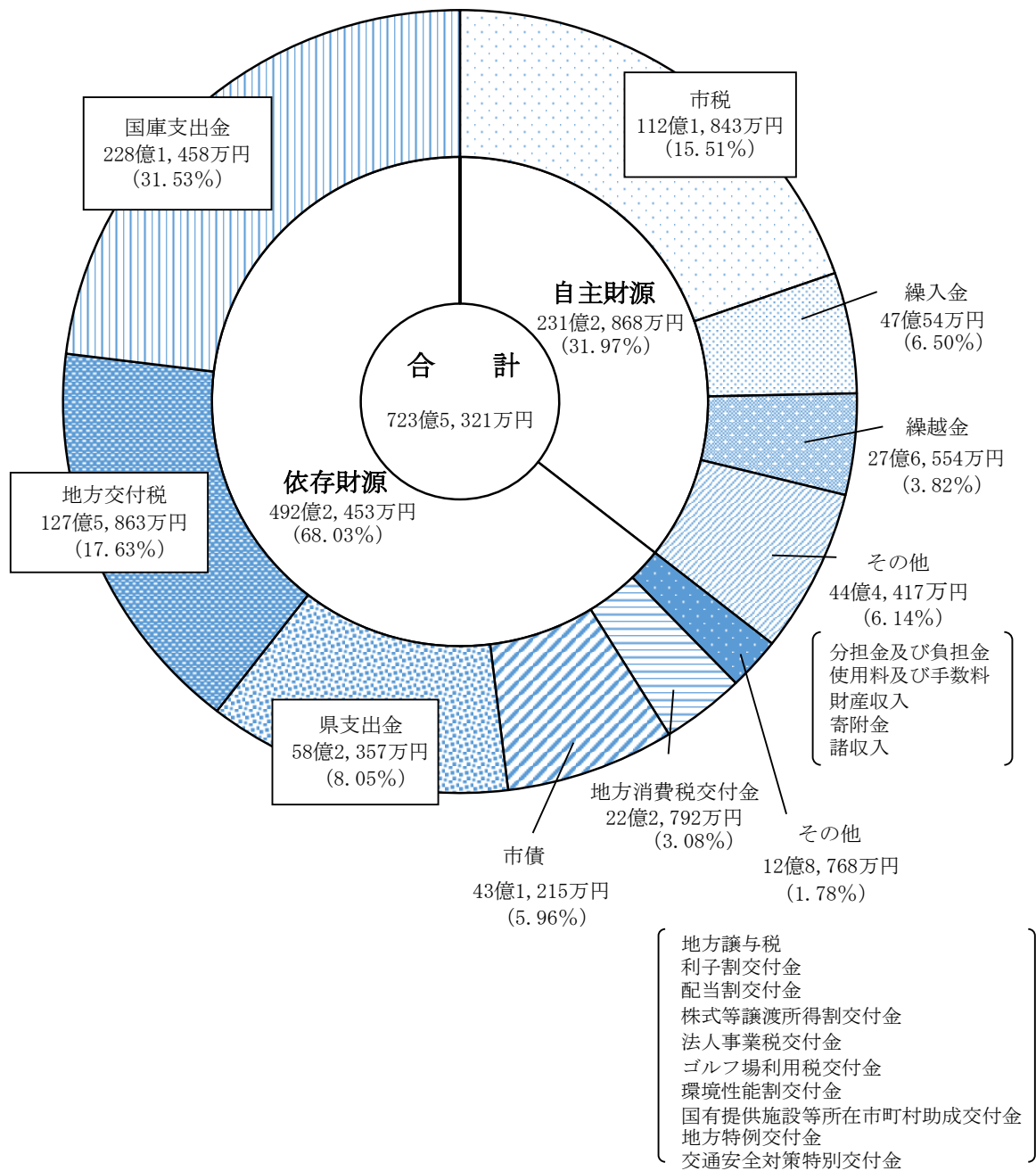
(単位：円・%)

区 分		令 和 2 年 度			令 和 元 年 度	増 減	
		収 入 済 額	構成比	収入率 (対調定)	収 入 済 額	金 額	比 率
自主財源	市 税	11,218,430,224	15.51	96.47	11,064,988,901	153,441,323	1.39
	分担金及び負担金	167,423,066	0.23	95.86	292,869,541	△ 125,446,475	△ 42.83
	使用料及び手数料	730,644,273	1.01	96.82	792,679,016	△ 62,034,743	△ 7.83
	財産収入	93,207,686	0.13	100.00	126,622,889	△ 33,415,203	△ 26.39
	寄 附 金	2,603,831,060	3.60	100.00	2,578,913,000	24,918,060	0.97
	繰 入 金	4,700,541,041	6.50	100.00	4,796,274,496	△ 95,733,455	△ 2.00
	繰 越 金	2,765,544,366	3.82	100.00	2,563,670,777	201,873,589	7.87
	諸 収 入	849,063,459	1.17	93.58	586,443,210	262,620,249	44.78
	小 計	23,128,685,175	31.97	97.88	22,802,461,830	326,223,345	1.43
依存財源	地 方 譲 与 税	517,829,000	0.72	100.00	502,986,050	14,842,950	2.95
	利子割交付金	7,354,000	0.01	100.00	7,448,000	△ 94,000	△ 1.26
	配当割交付金	21,479,000	0.03	100.00	22,794,000	△ 1,315,000	△ 5.77
	株式等譲渡所得割交付金	21,710,000	0.03	100.00	13,124,000	8,586,000	65.42
	法人事業税交付金	54,235,000	0.07	100.00	—	54,235,000	皆 増
	地方消費税交付金	2,227,916,000	3.08	100.00	1,826,830,000	401,086,000	21.96
	ゴルフ場利用税交付金	9,011,395	0.01	100.00	8,760,238	251,157	2.87
	自動車取得税交付金	—	—	—	43,223,847	△ 43,223,847	皆 減
	環境性能割交付金	20,534,000	0.03	100.00	12,128,381	8,405,619	69.31
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	528,529,000	0.73	100.00	526,308,000	2,221,000	0.42
	地方特例交付金	91,503,000	0.13	100.00	175,095,000	△ 83,592,000	△ 47.74
	地 方 交 付 税	12,758,625,000	17.63	100.00	12,819,726,000	△ 61,101,000	△ 0.48
	交通安全対策 特別交付金	15,497,000	0.02	100.00	13,970,000	1,527,000	10.93
	国庫支出金	22,814,584,631	31.53	94.16	9,106,715,196	13,707,869,435	150.52
	県 支 出 金	5,823,572,519	8.05	87.65	5,960,129,689	△ 136,557,170	△ 2.29
	市 債	4,312,150,000	5.96	83.00	4,322,400,000	△ 10,250,000	△ 0.24
	小 計	49,224,529,545	68.03	94.04	35,361,638,401	13,862,891,144	39.20
計		72,353,214,720	100.00	95.24	58,164,100,231	14,189,114,489	24.39

注 1 収入済額には、還付未済額を含む。(2年度 695,485円、元年度 1,140,549円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

歳入の款別構成



不納欠損額

不納欠損額 53,103,479円の内訳は、次のとおりである。

市税	52,057,612円
諸収入（生活保護法費用返還金、児童扶養手当返還金、旧自家保留牛促進対策資金貸付金返還金）	730,690円
分担金及び負担金（児童福祉費負担金）	315,177円

不納欠損額を前年度に比較すると 148,671円（0.28％）の減となり、増減は次のとおりである。

諸収入	△704,689円（△49.09％）
市税	479,291円（ 0.93％）
分担金及び負担金	76,727円（ 32.18％）

収入未済額

収入未済額 3,566,545,769円の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	1,415,773,000円
市債	883,400,000円
県支出金	820,578,000円
市税	358,325,487円
諸収入	57,515,597円

収入未済額を前年度に比較すると 1,719,729,530円（93.12％）の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。市債、国庫支出金及び県支出金の増減の主な要因は、翌年度への繰越事業の増に伴うものである。

国庫支出金	1,082,070,000円（ 324.26％）
県支出金	531,987,000円（ 184.34％）
市債	138,000,000円（ 18.51％）
市税	△32,343,996円（ △8.28％）

第 1 款 市 税

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
2	10,751,950,000	11,628,117,838	11,218,430,224	52,057,612	358,325,487	466,480,224	104.34	96.47
元	10,717,773,000	11,506,096,156	11,064,988,901	51,578,321	390,669,483	347,215,901	103.24	96.16
増減	34,177,000	122,021,682	153,441,323	479,291	△ 32,343,996	119,264,323	1.10	0.31

注 1 収入済額には、還付未済額を含む。(2年度 695,485円、元年度 1,140,549円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

予算現額 10,751,950,000円に対し、収入済額 11,218,430,224円で、歳入総額に占める構成比は 15.51%となり、予算現額に対する収入率は 104.34%で 466,480,224円の増となっている。また、調定額に対する収入率は 96.47%で、前年度に比較すると 0.31ポイント高くなっている。

収入済額

収入済額 11,218,430,224円の主なものは、次のとおりである。

固定資産税	4,953,743,962円
市民税	4,683,642,285円
市たばこ税	688,643,509円

収入済額を前年度に比較すると 153,441,323円 (1.39%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

固定資産税	175,358,481円 (3.67%)
軽自動車税	21,616,340円 (5.28%)
都市計画税	20,391,031円 (4.62%)
市民税	△35,506,478円 (△0.75%)

増収の主な要因は、新築家屋及び地目変更等による土地評価額の増に伴い固定資産税及び都市計画税が増となったことや、新税率適用車両台数の増等により軽自動車税が増となったことなどによるものである。

なお、税目別内訳は、次表のとおりである。

税 目 別 内 訳

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
市 民 税	4,797,130,383	4,683,642,285	10,884,610	103,014,336	97.63
現年課税分	4,688,310,756	4,648,166,962	811,632	39,642,464	99.14
滞納繰越分	108,819,627	35,475,323	10,072,978	63,371,872	32.51
固 定 資 産 税	5,201,767,545	4,953,743,962	34,753,271	213,505,550	95.23
現年課税分	4,966,790,900	4,904,078,158	4,992,900	57,907,097	98.73
滞納繰越分	234,976,645	49,665,804	29,760,371	155,598,453	21.12
軽 自 動 車 税	454,793,873	430,763,886	3,021,959	21,035,012	94.71
現年課税分	431,436,600	425,490,193	26,800	5,928,407	98.62
滞納繰越分	23,357,273	5,273,693	2,995,159	15,106,605	22.50
市 た ば こ 税	688,643,509	688,643,509	0	0	100.00
現年課税分	688,643,509	688,643,509	0	0	100.00
都 市 計 画 税	485,688,628	461,542,682	3,397,772	20,770,589	95.02
現年課税分	462,587,000	456,659,810	471,895	5,472,993	98.71
滞納繰越分	23,101,628	4,882,872	2,925,877	15,297,596	21.12
入 湯 税	93,900	93,900	0	0	100.00
現年課税分	93,900	93,900	0	0	100.00
計 市 税	11,628,117,838	11,218,430,224	52,057,612	358,325,487	96.47
現年課税分	11,237,862,665	11,123,132,532	6,303,227	108,950,961	98.97
滞納繰越分	390,255,173	95,297,692	45,754,385	249,374,526	24.38

- 注1 収入済額には、還付未済額を含む。(市民税現年課税分 310,302円、市民税滞納繰越分 100,546円、固定資産税現年課税分 187,255円、固定資産税滞納繰越分 47,983円、軽自動車税現年課税分 8,800円、軽自動車税滞納繰越分 18,184円、都市計画税現年課税分 17,698円、都市計画税滞納繰越分 4,717円)
- 2 収入率は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。
- 3 固定資産税の現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金を含む。軽自動車税の現年課税分には、環境性能割を含む。

不納欠損額

不納欠損額 52,057,612円の主なものは、固定資産税 34,753,271円及び市民税 10,884,610円である。

不納欠損額を前年度に比較すると 479,291円（0.93％）の増となっている。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の理由別内訳

（単位：件・円）

理 由	件 数	金 額
地方税法第15条の7第4項（滞納処分の執行停止3年間継続）	2,066	24,501,882
地方税法第15条の7第5項（滞納処分の執行停止に係る即時消滅）	735	14,034,727
地方税法第18条第1項（地方税の消滅時効（5年間））	1,897	13,521,003
計	4,698	52,057,612

収入未済額

収入未済額 358,325,487円の主なものは、次のとおりである。

固定資産税	213,505,550円
市民税	103,014,336円

収入未済額を前年度に比較すると 32,343,996円（8.28％）の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

固定資産税	△21,471,095円（△9.14％）
市民税	△6,098,401円（△5.59％）

収入未済額は、財産の差押えや公売等の滞納整理業務の強化などにより前年度に引き続き減少し、収入率も前年度に比べ 0.31ポイント高くなっているが、市税は、自主財源の中心であることや税負担の公平性の観点から、今後もさらなる収納対策の強化を図り、より一層の収入未済額の縮減に努められたい。

第 2 款 地方譲与税

（単位：円・％）

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2	549,545,000	517,829,000	517,829,000	0	△ 31,716,000	94.23	100.00
元	472,080,000	502,986,050	502,986,050	0	30,906,050	106.55	100.00
増減	77,465,000	14,842,950	14,842,950	0	△ 62,622,050	△ 12.32	0.00

予算現額 549,545,000円に対し、収入済額 517,829,000円で、歳入総額に占める構成比は 0.72％となり、予算現額に対する収入率は 94.23％となっている。

収入済額

収入済額 517,829,000円の内訳は、次のとおりである。

自動車重量譲与税	355,198,000円
地方揮発油譲与税	122,085,000円
森林環境譲与税	40,546,000円

収入済額を前年度に比較すると 14,842,950円 (2.95%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

森林環境譲与税	21,466,000円 (112.51%)
自動車重量譲与税	△3,985,000円 (△1.11%)
地方揮発油譲与税	△2,638,000円 (△2.12%)

第 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2	5,000,000	7,354,000	7,354,000	0	2,354,000	147.08	100.00
元	13,000,000	7,448,000	7,448,000	0	△ 5,552,000	57.29	100.00
増減	△ 8,000,000	△ 94,000	△ 94,000	0	7,906,000	89.79	0.00

予算現額 5,000,000円に対し、収入済額は 7,354,000円で、歳入総額に占める構成比は 0.01%となり、予算現額に対する収入率は 147.08%となっている。収入済額を前年度に比較すると 94,000円 (1.26%) の減となっている。

第 4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2	16,000,000	21,479,000	21,479,000	0	5,479,000	134.24	100.00
元	17,000,000	22,794,000	22,794,000	0	5,794,000	134.08	100.00
増減	△ 1,000,000	△ 1,315,000	△ 1,315,000	0	△ 315,000	0.16	0.00

予算現額 16,000,000円に対し、収入済額は 21,479,000円で、歳入総額に占める構成比は 0.03%となり、予算現額に対する収入率は 134.24%となっている。収入済額を前年度に比較すると 1,315,000円 (5.77%) の減となっている。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2	10,000,000	21,710,000	21,710,000	0	11,710,000	217.10	100.00
元	20,000,000	13,124,000	13,124,000	0	△ 6,876,000	65.62	100.00
増減	△ 10,000,000	8,586,000	8,586,000	0	18,586,000	151.48	0.00

予算現額 10,000,000円に対し、収入済額は 21,710,000円で、歳入総額に占める構成比は 0.03%となり、予算現額に対する収入率は 217.10%となっている。収入済額を前年度に比較すると 8,586,000円 (65.42%) の増となっている。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2	54,000,000	54,235,000	54,235,000	0	235,000	100.44	100.00
元	—	—	—	—	—	—	—
増減	54,000,000	54,235,000	54,235,000	0	235,000	—	—

予算現額 54,000,000円に対し、収入済額は 54,235,000円で、歳入総額に占める構成比は 0.07% となり、予算現額に対する収入率は 100.44%となっている。収入済額は、当該交付金の創設により、54,235,000円が皆増となっている。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2	2,100,000,000	2,227,916,000	2,227,916,000	0	127,916,000	106.09	100.00
元	1,800,000,000	1,826,830,000	1,826,830,000	0	26,830,000	101.49	100.00
増減	300,000,000	401,086,000	401,086,000	0	101,086,000	4.60	0.00

予算現額 2,100,000,000円に対し、収入済額は 2,227,916,000円で、歳入総額に占める構成比は 3.08%となり、予算現額に対する収入率は 106.09%となっている。収入済額を前年度に比較すると 401,086,000円 (21.96%) の増となっている。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2	8,000,000	9,011,395	9,011,395	0	1,011,395	112.64	100.00
元	8,000,000	8,760,238	8,760,238	0	760,238	109.50	100.00
増減	0	251,157	251,157	0	251,157	3.14	0.00

予算現額 8,000,000円に対し、収入済額は 9,011,395円で、歳入総額に占める構成比は 0.01%となり、予算現額に対する収入率は 112.64%となっている。収入済額を前年度に比較すると 251,157円 (2.87%) の増となっている。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2	36,000,000	20,534,000	20,534,000	0	△ 15,466,000	57.04	100.00
元	7,001,000	12,128,381	12,128,381	0	5,127,381	173.24	100.00
増減	28,999,000	8,405,619	8,405,619	0	△ 20,593,381	△ 116.20	0.00

予算現額 36,000,000円に対し、収入済額は 20,534,000円で、歳入総額に占める構成比は 0.03% となり、予算額に対する収入率は 57.04%となっている。収入済額を前年度に比較すると 8,405,619円 (69.31%) の増となっている。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2	528,529,000	528,529,000	528,529,000	0	0	100.00	100.00
元	526,308,000	526,308,000	526,308,000	0	0	100.00	100.00
増減	2,221,000	2,221,000	2,221,000	0	0	0.00	0.00

予算現額と収入済額は同額の 528,529,000円で、歳入総額に占める構成比は 0.73%となっている。収入済額を前年度に比較すると 2,221,000円 (0.42%) の増となっている。

第 11 款 地方特例交付金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2	91,503,000	91,503,000	91,503,000	0	0	100.00	100.00
元	171,669,000	175,095,000	175,095,000	0	3,426,000	102.00	100.00
増減	△ 80,166,000	△ 83,592,000	△ 83,592,000	0	△ 3,426,000	△ 2.00	0.00

予算現額と収入済額は同額の 91,503,000円で、歳入総額に占める構成比は 0.13%となり、予算現額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額

収入済額 91,503,000円は、地方特例交付金である。

収入済額を前年度に比較すると 83,592,000円 (47.74%) の減となり、その内訳は、次のとおりである。

子ども・子育て支援臨時交付金 △97,345,000円 (皆 減)

地方特例交付金 13,753,000円 (17.69%)

第 12 款 地方交付税

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2	12,614,657,000	12,758,625,000	12,758,625,000	0	143,968,000	101.14	100.00
元	12,547,243,000	12,819,726,000	12,819,726,000	0	272,483,000	102.17	100.00
増減	67,414,000	△ 61,101,000	△ 61,101,000	0	△ 128,515,000	△ 1.03	0.00

予算現額 12,614,657,000円に対し、収入済額は 12,758,625,000円で、歳入総額に占める構成比は 17.63%となり、予算現額に対する収入率は 101.14%となっている。

収入済額

収入済額 12,758,625,000円の内訳は、次のとおりである。

普通交付税	11,475,129,000円
特別交付税	1,283,496,000円

収入済額を前年度に比較すると 61,101,000円 (0.48%) の減となり、その内訳は、次のとおりである。

普通交付税	△72,114,000円 (△0.62%)
特別交付税	11,013,000円 (0.87%)

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2	15,000,000	15,497,000	15,497,000	0	497,000	103.31	100.00
元	18,000,000	13,970,000	13,970,000	0	△ 4,030,000	77.61	100.00
増減	△ 3,000,000	1,527,000	1,527,000	0	4,527,000	25.70	0.00

予算現額 15,000,000円に対し、収入済額は 15,497,000円で、歳入総額に占める構成比は 0.02%となり、予算現額に対する収入率は 103.31%となっている。収入済額を前年度に比較すると 1,527,000円 (10.93%) の増となっている。

第 14 款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
2	171,642,000	174,661,588	167,423,066	315,177	6,923,345	△ 4,218,934	97.54	95.86
元	291,898,000	304,462,773	292,869,541	238,450	11,354,782	971,541	100.33	96.19
増減	△ 120,256,000	△ 129,801,185	△ 125,446,475	76,727	△ 4,431,437	△ 5,190,475	△ 2.79	△ 0.33

予算現額 171,642,000円に対し、収入済額は 167,423,066円で、歳入総額に占める構成比は 0.23%となり、予算現額に対する収入率は 97.54%で 4,218,934円の減となっている。また、調定額に対する収入率は 95.86%で、前年度に比較すると 0.33ポイント低くなっている。

収入済額

収入済額 167,423,066円の主なものは、次のとおりである。

負担金

民生費負担金	児童福祉費負担金	82,378,490円
	高齢者福祉費負担金	28,223,874円
衛生費負担金	保健衛生費負担金	24,434,982円

収入済額を前年度に比較すると 125,446,475円（42.83％）の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

負担金

民生費負担金	児童福祉費負担金	△129,842,110円（△61.18％）
	高齢者福祉費負担金	3,312,428円（13.30％）

分担金

災害復旧事業費分担金	災害復旧事業費分担金	△1,241,065円（△41.17％）
------------	------------	----------------------

不納欠損額

不納欠損額 315,177円は、民生費負担金の児童福祉費負担金（保育料）であり、地方自治法第236条第1項（金銭債権の消滅時効）に基づき消滅時効が完成し、債権が消滅したものである。

収入未済額

収入未済額 6,923,345円は、民生費負担金の児童福祉費負担金 6,767,105円及び社会福祉費負担金 156,240円である。

収入未済額を前年度に比較すると 4,431,437円（39.03％）の減となっているが、負担の公平性と財源確保の観点から、より一層の収入未済額の縮減に努められたい。

第 15 款 使用料及び手数料

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
2	725,124,000	754,674,613	730,644,273	0	24,030,340	5,520,273	100.76	96.82
元	779,480,000	815,060,986	792,679,016	0	22,381,970	13,199,016	101.69	97.25
増減	△ 54,356,000	△ 60,386,373	△ 62,034,743	0	1,648,370	△ 7,678,743	△ 0.93	△ 0.43

予算現額 725,124,000円に対し、収入済額は 730,644,273円で、歳入総額に占める構成比は 1.01％となり、予算現額に対する収入率は 100.76％で 5,520,273円の増となっている。また、調定額に対する収入率は 96.82％で、前年度に比較すると 0.43ポイント低くなっている。

収入済額

収入済額 730,644,273円の主なものは、次のとおりである。

使用料

土木使用料	住宅使用料	388,202,590円
	道路占用料	16,542,523円
教育使用料	授業料	22,997,700円

手数料

衛生手数料	清掃手数料	131,273,590円
農林水産業手数料	畜産環境センター処理手数料	44,079,400円
総務手数料	戸籍住民基本台帳手数料	37,690,750円

収入済額を前年度に比較すると 62,034,743円（7.83％）の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

使用料		
土木使用料	公園使用料	△32,263,328円（△79.31％）
	住宅使用料	△21,256,420円（△5.19％）
農林水産業使用料	法定外占用料	1,137,955円（56.17％）
手数料		
農林水産業手数料	畜産環境センター処理手数料	△6,261,800円（△12.44％）
総務手数料	戸籍住民基本台帳手数料	△813,450円（△2.11％）

収入未済額

収入未済額 24,030,340円は、土木使用料の住宅使用料である。
 収入未済額を前年度に比較すると 1,648,370円（7.36％）の増となっているので、負担の公平性と財源確保の観点から、より一層の収入未済額の縮減に努められたい。

第 16 款 国庫支出金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
2	24,060,177,000	24,230,357,631	22,814,584,631	1,415,773,000	△ 1,245,592,369	94.82	94.16
元	9,504,166,000	9,440,418,196	9,106,715,196	333,703,000	△ 397,450,804	95.82	96.47
増減	14,556,011,000	14,789,939,435	13,707,869,435	1,082,070,000	△ 848,141,565	△ 1.00	△ 2.31

予算現額 24,060,177,000円に対し、収入済額は 22,814,584,631円で、歳入総額に占める構成比は 31.53％となり、予算現額に対する収入率は 94.82％で 1,245,592,369円の減となっている。また、調定額に対する収入率は 94.16％で、前年度に比較すると 2.31ポイント低くなっている。

収入済額

収入済額 22,814,584,631円の主なものは、次のとおりである。

国庫補助金		
総務費国庫補助金	総務管理費補助金	12,014,258,681円
民生費国庫補助金	児童福祉費補助金	936,429,000円
教育費国庫補助金	小学校費補助金	538,381,195円
再編交付金	再編交付金	425,088,000円
国庫負担金		
民生費国庫負担金	児童福祉費負担金	2,836,379,630円
	社会福祉費負担金	1,992,760,190円
	生活保護費負担金	1,565,290,500円
	児童手当負担金	1,228,267,999円
災害復旧費国庫負担金	土木施設災害復旧費負担金	153,041,000円

収入済額を前年度に比較すると 13,707,869,435円（150.52％）の増で、増減の主なものは、次のとおりである。

国庫補助金		
総務費国庫補助金	総務管理費補助金	11,981,700,681円（激増）
民生費国庫補助金	児童福祉費補助金	597,764,600円（176.51％）
教育費国庫補助金	小学校費補助金	485,718,091円（922.31％）
	高等学校費補助金	△182,548,000円（△99.29％）

国庫負担金

民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	170,921,770円 (9.38%)
	児童福祉費負担金	135,507,918円 (5.02%)

収入未済額

収入未済額 1,415,773,000円の主なものは、未熟児訪問養育医療給付事業の国庫負担金、新型コロナウイルスワクチン接種事業の国庫補助金及び道路橋りょう河川現年発生補助災害復旧事業の国庫負担金であり、収入未済額のうち 1,414,204,000円は翌年度への繰越事業に伴うものである。

第 17 款 県 支 出 金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2	6,724,000,000	6,644,150,519	5,823,572,519	820,578,000	△ 900,427,481	86.61	87.65
元	6,428,418,000	6,248,720,689	5,960,129,689	288,591,000	△ 468,288,311	92.72	95.38
増減	295,582,000	395,429,830	△ 136,557,170	531,987,000	△ 432,139,170	△ 6.11	△ 7.73

予算現額 6,724,000,000円に対し、収入済額は 5,823,572,519円で、歳入総額に占める構成比は 8.05%となり、予算現額に対する収入率は 86.61%で 900,427,481円の減となっている。また、調定額に対する収入率は 87.65%で、前年度に比較すると 7.73ポイント低くなっている。

収入済額

収入済額 5,823,572,519円の主なものは、次のとおりである。

県負担金

民生費県負担金	社会福祉費負担金	1,332,350,890円
	児童福祉費負担金	1,139,893,913円
	高齢者福祉費負担金	374,849,551円
	児童手当負担金	268,991,998円

県補助金

農林水産業費県補助金	農業費補助金	1,015,355,985円
民生費県補助金	児童福祉費補助金	407,492,793円

収入済額を前年度に比較すると 136,557,170円 (2.29%) の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

県補助金

農林水産業費県補助金	農業費補助金	△584,301,460円 (△36.53%)
教育費県補助金	高等学校費補助金	△77,000,000円 (皆 減)
災害復旧費県補助金	農林水産施設災害復旧費補助金	156,524,184円 (126.57%)

県負担金

民生費県負担金	社会福祉費負担金	76,896,316円 (6.12%)
	児童福祉費負担金	72,565,897円 (6.80%)

収入未済額

収入未済額 820,578,000円の主なものは、畜産クラスター事業及び水産業競争力強化緊急施設整備事業であり、翌年度への繰越事業に伴うものである。

第 18 款 財 産 収 入

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2	97,019,000	93,207,686	93,207,686	0	△ 3,811,314	96.07	100.00
元	113,131,000	126,622,889	126,622,889	0	13,491,889	111.93	100.00
増減	△ 16,112,000	△ 33,415,203	△ 33,415,203	0	△ 17,303,203	△ 15.86	0.00

予算現額 97,019,000円に対し、収入済額は 93,207,686円で、歳入総額に占める構成比は 0.13％となり、予算現額に対する収入率は 96.07％で 3,811,314円の減となっている。

収入済額

収入済額 93,207,686円の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

財産貸付収入	土地建物貸付収入	47,924,441円
償還金	地方債券満期償還金	10,000,000円
財産売払収入		
不動産売払収入	竹木売払収入	7,297,450円

収入済額を前年度に比較すると 33,415,203円（26.39％）の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

基金運用収入	財政調整基金収入	△19,795,649円（△81.26％）
	ふるさと鹿屋応援基金収入	△4,455,212円（△73.08％）
	高齢者福祉基金収入	△2,288,260円（△33.53％）
財産貸付収入	土地建物貸付収入	△9,317,059円（△16.28％）
償還金	地方債券満期償還金	10,000,000円（皆 増）
財産売払収入		
不動産売払収入	土地建物売払収入	△2,275,982円（△31.82％）

第 19 款 寄 附 金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2	2,709,130,000	2,603,831,060	2,603,831,060	0	△ 105,298,940	96.11	100.00
元	2,626,301,000	2,578,913,000	2,578,913,000	0	△ 47,388,000	98.20	100.00
増減	82,829,000	24,918,060	24,918,060	0	△ 57,910,940	△ 2.09	0.00

予算現額 2,709,130,000円に対し、収入済額は 2,603,831,060円で、歳入総額に占める構成比は 3.60％となり、予算現額に対する収入率は 96.11％となっている。

収入済額

収入済額 2,603,831,060円の主なものは、ふるさと鹿屋応援寄附金 2,598,841,960円である。

収入済額を前年度に比較すると 24,918,060円（0.97％）の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

寄附金

ふるさと鹿屋応援寄附金	ふるさと鹿屋応援寄附金	44,128,960円 (1.73%)
地方創生応援税制寄附金	地方創生応援税制寄附金	△15,800,000円 (皆 減)

第 20 款 繰 入 金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2	4,700,571,000	4,700,541,041	4,700,541,041	0	△ 29,959	100.00	100.00
元	4,805,274,000	4,796,274,496	4,796,274,496	0	△ 8,999,504	99.81	100.00
増減	△ 104,703,000	△ 95,733,455	△ 95,733,455	0	8,969,545	0.19	0.00

予算現額 4,700,571,000円に対し、収入済額は 4,700,541,041円で、歳入総額に占める構成比は 6.50%となり、予算現額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額

収入済額 4,700,541,041円の主なものは、次のとおりである。

基金繰入金

ふるさと鹿屋応援基金繰入金	ふるさと鹿屋応援基金繰入金	2,142,205,000円
財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	1,519,941,000円
農業振興基金繰入金	農業振興基金繰入金	547,521,000円
地域振興基金繰入金	地域振興基金繰入金	183,500,000円

収入済額を前年度に比較すると 95,733,455円 (2.00%) の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

基金繰入金

農業振興基金繰入金	農業振興基金繰入金	△943,121,000円 (△63.27%)
地域振興基金繰入金	地域振興基金繰入金	△66,500,000円 (△26.60%)
財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	683,714,000円 (81.76%)
ふるさと鹿屋応援基金繰入金	ふるさと鹿屋応援基金繰入金	318,192,000円 (17.44%)

第 21 款 繰 越 金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2	2,765,544,000	2,765,544,366	2,765,544,366	0	366	100.00	100.00
元	2,563,670,000	2,563,670,777	2,563,670,777	0	777	100.00	100.00
増減	201,874,000	201,873,589	201,873,589	0	△ 411	0.00	0.00

予算現額 2,765,544,000円に対し、収入済額は 2,765,544,366円で、歳入総額に占める構成比は 3.82%となり、予算現額に対する収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度に比較すると 201,873,589円 (7.87%) の増となっている。

第 22 款 諸 収 入

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
2	760,482,000	907,309,746	849,063,459	730,690	57,515,597	88,581,459	111.65	93.58
元	656,043,000	642,594,593	586,443,210	1,435,379	54,716,004	△ 69,599,790	89.39	91.26
増減	104,439,000	264,715,153	262,620,249	△ 704,689	2,799,593	158,181,249	22.26	2.32

予算現額 760,482,000円に対し、収入済額は 849,063,459円で、歳入総額に占める構成比は 1.17% となり、予算現額に対する収入率は 111.65%で 88,581,459円の増となっている。また、調定額に対する収入率は 93.58%で、前年度に比較すると 2.32ポイント高くなっている。

収入済額

収入済額 849,063,459円の主なものは、次のとおりである。

雑入

雑入	雑入	421,144,035円
	市町村振興協会市町村交付金（サマージャンボ宝くじ）	49,660,058円
	令和2年7月豪雨災害義援金	43,304,412円
	大隅広域夜間急病センター指定管理料精算返納金	29,734,927円
	生活保護法費用返還金	29,032,163円
	派遣職員経費清算金	26,041,153円

受託事業収入

衛生受託事業収入	し尿処理受託事業収入	30,687,090円
延滞金、加算金及び過料		
延滞金	延滞金	30,586,018円

収入済額を前年度に比較すると 262,620,249円（44.78%）の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

雑入

雑入	雑入	397,847,985円（激 増）
	市町村振興協会市町村交付金（サマージャンボ宝くじ）	49,660,058円（皆 増）
	令和2年7月豪雨災害義援金	43,304,412円（皆 増）
	大隅広域夜間急病センター指定管理料精算返納金	29,734,927円（皆 増）
	プレミアム付商品券販売収入	△204,520,000円（皆 減）
	森林保険保険金等	△26,121,451円（△85.23%）
	資源リサイクル畜産環境整備事業実費徴収金	△20,072,000円（皆 減）

不納欠損額

不納欠損額 730,690円は、地方自治法第236条第1項（金銭債権の消滅時効）の規定に基づき消滅時効が完成し、債権が消滅した雑入の児童扶養手当返還金 393,990円、生活保護法費用返還金 50,700円及び民法第166条第1項（消滅時効の進行等）の規定に基づき時効が到来し、時効の援用により債権が消滅した雑入の旧自家保留牛促進対策資金貸付金返還金 286,000円である。

収入未済額

収入未済額 57,515,597円の主なものは、次のとおりである。

雑入

雑入	雑入（生活保護法費用徴収金）	35,251,960円
	生活保護法費用返還金	10,689,682円

貸付金元利収入

教育貸付金元利収入 奨学資金貸付金収入

6,382,300円

収入未済額を前年度に比較すると 2,799,593円（5.12％）の増となっているので、負担の公平性と財源確保の観点から、より一層の収入未済額の縮減に努められたい。

第 23 款 市 債

（単位：円・％）

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2	5,524,300,000	5,195,550,000	4,312,150,000	883,400,000	△ 1,212,150,000	78.06	83.00
元	5,425,900,000	5,067,800,000	4,322,400,000	745,400,000	△ 1,103,500,000	79.66	85.29
増減	98,400,000	127,750,000	△ 10,250,000	138,000,000	△ 108,650,000	△ 1.60	△ 2.29

予算現額 5,524,300,000円に対し、収入済額は 4,312,150,000円で、歳入総額に占める構成比は 5.96％となり、予算現額に対する収入率は 78.06％で 1,212,150,000円の減となっている。

収入済額

収入済額 4,312,150,000円の主なものは、次のとおりである。

市債

臨時財政対策債	臨時財政対策債	1,020,900,000円
農林水産業債	農業債	847,700,000円
教育債	中学校債	452,200,000円
	高等学校債	347,100,000円
	保健体育債	362,200,000円
土木債	道路橋りよう債	406,900,000円

収入済額を前年度に比較すると 10,250,000円（0.24％）の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

市債

教育債	高等学校債	△938,100,000円（△72.99％）
	保健体育債	341,300,000円（激増）
	小学校債	163,900,000円（136.13％）
総務債	総務債	139,800,000円（激増）
減収補てん債	減収補てん債	127,500,000円（皆増）
農林水産業債	農業債	101,600,000円（13.62％）

収入未済額

収入未済額 883,400,000円の主なものは、農業用施設現年発生補助災害復旧事業外 3 件に係る災害復旧債 598,400,000円、道路整備事業外 3 件に係る土木債 142,300,000円であり、翌年度への繰越事業に伴うものである。

市債の当年度末借入現在高は 40,642,142,219円で、これを目的別に見ると、普通債の教育債 4.29%、公営住宅 3.84%及びその他の臨時財政対策債 42.08%、合併特例事業債 36.94%が高い比率を占めている。

市債の推移を見ると、当年度末借入現在高は 40,642,142,219円であり、前年度末借入現在高 40,553,249,945円に比較すると 88,892,274円（0.22%）の増となっている。

なお、目的別市債の状況は、次表のとおりである。

目 的 別 市 債 の 状 況

（単位：円・%）

区 分	令和元年度末 借入現在高	令和２年度 借入額	令和２年度 元金償還額	令和２年度末 借入現在高	構成比
1 普 通 債	6,747,195,204	481,250,000	1,129,639,255	6,098,805,949	15.01
(1) 総 務	6,949,750	0	4,725,750	2,224,000	0.01
(2) 民 生	0	2,950,000	0	2,950,000	0.01
(3) 農 林 水 産 業	877,030,410	0	153,301,471	723,728,939	1.78
(4) 土 木	1,663,619,836	120,800,000	390,955,917	1,393,463,919	3.43
(5) 公 営 住 宅	1,764,839,989	2,200,000	206,260,522	1,560,779,467	3.84
(6) 消 防	741,498,295	55,100,000	126,468,736	670,129,559	1.65
(7) 教 育	1,693,256,924	300,200,000	247,926,859	1,745,530,065	4.29
2 災 害 復 旧 債	617,593,904	144,400,000	41,708,872	720,285,032	1.77
(1) 農 林 水 産 業	44,379,213	5,300,000	1,488,091	48,191,122	0.12
(2) 土 木	560,914,691	134,900,000	40,220,781	655,593,910	1.61
(3) そ の 他	12,300,000	4,200,000	0	16,500,000	0.04
3 そ の 他	33,188,460,837	3,686,500,000	3,051,909,599	33,823,051,238	83.22
(1) 辺地対策事業債	5,043,168	0	3,358,363	1,684,805	0.00
(2) 過疎対策事業債	1,562,395,029	91,200,000	218,293,724	1,435,301,305	3.53
(3) 住民税等減税補てん債	195,260,936	0	51,493,533	143,767,403	0.35
(4) 臨時財政対策債	17,552,508,703	1,020,900,000	1,470,591,978	17,102,816,725	42.08
(5) 合併特例事業債	13,873,253,001	2,446,900,000	1,308,172,001	15,011,981,000	36.94
(6) 減収補てん債	0	127,500,000	0	127,500,000	0.31
計	40,553,249,945	4,312,150,000	4,223,257,726	40,642,142,219	100.00

(2) 歳 出

支出済額は 68,553,596,905円で、予算現額 75,018,173,000円に対する執行率は 91.38%となっており、前年度に比較すると 1.64ポイント低くなっている。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	75,018,173,000	68,553,596,905	4,222,360,000	2,242,216,095	91.38
元	59,555,578,000	55,398,555,865	1,929,715,000	2,227,307,135	93.02
増減	15,462,595,000	13,155,041,040	2,292,645,000	14,908,960	△ 1.64

支出済額

支出済額 68,553,596,905円の主なものは、次のとおりである。

民生費	22,145,385,031円
総務費	15,986,733,992円
教育費	7,214,145,066円
諸支出金	4,776,226,955円
公債費	4,410,207,937円
農林水産業費	4,115,515,232円

支出済額を前年度に比較すると 13,155,041,040円 (23.75%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

総務費	10,576,828,564円 (195.51%)
教育費	1,212,201,924円 (20.20%)
民生費	1,188,392,048円 (5.67%)
諸支出金	790,928,955円 (19.85%)
商工費	750,340,992円 (86.11%)
農林水産業費	△1,530,515,790円 (△27.11%)
土木費	△754,743,433円 (△24.56%)

翌年度繰越額

翌年度繰越額 4,222,360,000円は繰越明許費で、その主な内訳は次のとおりである。

災害復旧費	1,210,602,000円
農林水産業費	919,611,000円
衛生費	713,073,000円
商工費	441,494,000円
教育費	419,463,000円
土木費	317,409,000円

翌年度繰越額を前年度に比較すると 2,292,645,000円 (118.81%) の増となっている。

不用額

不用額 2,242,216,095円の主なものは、次のとおりである。

民生費	581,437,969円
総務費	391,696,008円
教育費	326,012,934円
災害復旧費	162,552,045円
農林水産業費	150,359,768円
土木費	140,689,863円

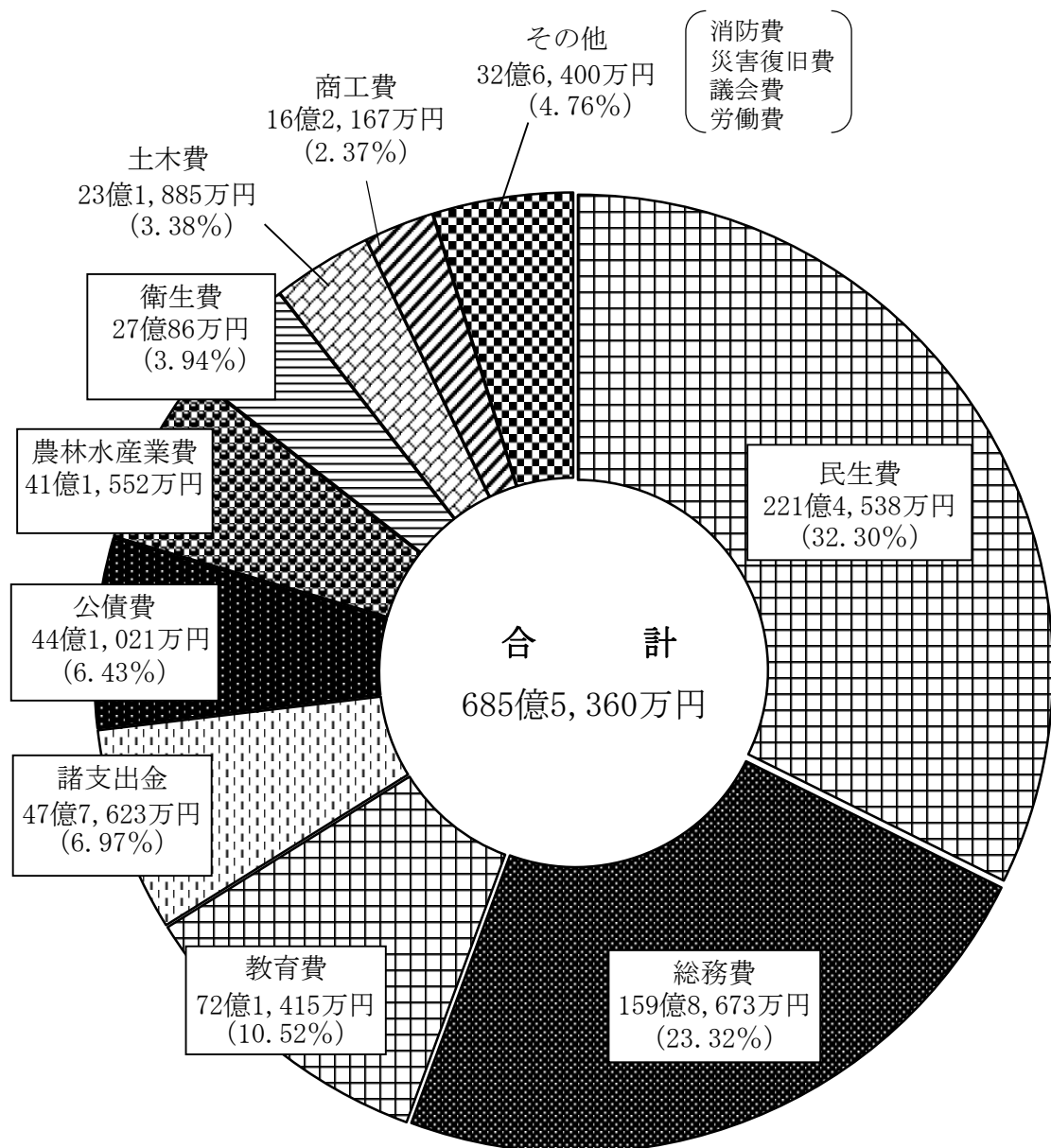
なお、歳出の款別状況及び款別構成は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 状 況

(単位：円・％)

区 分	令 和 2 年 度			令和元年度	増 減	
	支 出 済 額	構成比	執行率	支 出 済 額	金 額	比 率
1 議 会 費	286,356,464	0.42	96.15	296,973,999	△ 10,617,535	△ 3.58
2 総 務 費	15,986,733,992	23.32	96.88	5,409,905,428	10,576,828,564	195.51
3 民 生 費	22,145,385,031	32.30	97.24	20,956,992,983	1,188,392,048	5.67
4 衛 生 費	2,700,864,659	3.94	76.49	2,761,046,751	△ 60,182,092	△ 2.18
5 労 働 費	56,237,225	0.08	89.07	58,088,165	△ 1,850,940	△ 3.19
6 農 林 水 産 業 費	4,115,515,232	6.00	79.37	5,646,031,022	△ 1,530,515,790	△ 27.11
7 商 工 費	1,621,665,871	2.37	75.50	871,324,879	750,340,992	86.11
8 土 木 費	2,318,849,137	3.38	83.50	3,073,592,570	△ 754,743,433	△ 24.56
9 消 防 費	1,529,102,381	2.23	94.17	1,414,894,311	114,208,070	8.07
10 教 育 費	7,214,145,066	10.52	90.63	6,001,943,142	1,212,201,924	20.20
11 災 害 復 旧 費	1,392,306,955	2.03	50.35	713,210,415	679,096,540	95.22
12 公 債 費	4,410,207,937	6.43	99.85	4,209,254,200	200,953,737	4.77
13 諸 支 出 金	4,776,226,955	6.97	97.70	3,985,298,000	790,928,955	19.85
計	68,553,596,905	100.00	91.49	55,398,555,865	13,155,041,040	23.75

歳 出 の 款 別 構 成



歳出決算額を各節別に見ると、負担金、補助及び交付金 20,625,834,854円（30.09%）、扶助費 14,861,488,023円（21.68%）及び委託料 6,769,721,146円（9.88%）並びに償還金、利子及び割引料 4,692,340,092円（6.84%）が高い比率を占めている。

なお、歳出の節別決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 の 節 別 決 算 額 の 状 況

（単位：円・％）

区 分 節 別	令 和 2 年 度		令和元年度	増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	金 額	比 率
1 報 酬	1,012,842,452	1.48	433,926,908	578,915,544	133.41
2 給 料	2,898,544,586	4.23	2,929,524,168	△ 30,979,582	△ 1.06
3 職 員 手 当 等	2,395,729,759	3.49	2,328,938,174	66,791,585	2.87
4 共 済 費	1,119,625,261	1.63	1,107,180,479	12,444,782	1.12
5 災 害 補 償 費	31,774	0.00	45,472	△ 13,698	△ 30.12
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	472,400	0.00	944,800	△ 472,400	△ 50.00
7 賃 金	—	—	664,396,338	△ 664,396,338	皆 減
8 報 償 費	124,893,992	0.18	116,915,045	7,978,947	6.82
9 旅 費	109,246,318	0.16	110,084,473	△ 838,155	△ 0.76
10 交 際 費	194,570	0.00	762,309	△ 567,739	△ 74.48
11 需 用 費	1,202,407,074	1.75	1,121,573,580	80,833,494	7.21
12 役 務 費	473,518,196	0.69	309,894,834	163,623,362	52.80
13 委 託 料	6,769,721,146	9.88	5,651,189,259	1,118,531,887	19.79
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	510,424,195	0.74	485,627,942	24,796,253	5.11
15 工 事 請 負 費	3,307,134,413	4.82	3,699,642,702	△ 392,508,289	△ 10.61
16 原 材 料 費	26,114,466	0.04	27,333,461	△ 1,218,995	△ 4.46
17 公 有 財 産 購 入 費	35,130,208	0.05	66,452,605	△ 31,322,397	△ 47.13
18 備 品 購 入 費	953,121,506	1.39	249,701,719	703,419,787	281.70
19 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	20,625,834,854	30.09	9,444,098,771	11,181,736,083	118.40
20 扶 助 費	14,861,488,023	21.68	14,504,475,931	357,012,092	2.46
21 貸 付 金	16,162,000	0.02	12,600,000	3,562,000	28.27
22 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	54,135,281	0.08	40,300,716	13,834,565	34.33
23 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	4,692,340,092	6.84	4,530,225,551	162,114,541	3.58
24 投 出 資 金 及 び 資 産	—	—	—	—	—
25 積 立 金	4,071,276,000	5.94	3,951,171,000	120,105,000	3.04
26 寄 附 金	—	—	—	—	—
27 公 課 費	3,229,400	0.00	3,381,300	△ 151,900	△ 4.49
28 繰 出 金	3,289,978,939	4.80	3,608,168,328	△ 318,189,389	△ 8.82
計	68,553,596,905	100.00	55,398,555,865	13,155,041,040	23.75

第 1 款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	297,826,000	286,356,464	0	11,469,536	96.15
元	305,041,000	296,973,999	0	8,067,001	97.36
増減	△ 7,215,000	△ 10,617,535	0	3,402,535	△ 1.21

当初予算額は 303,733,000円で、補正予算において 5,907,000円を減額した予算現額は 297,826,000円となっている。

支出済額は 286,356,464円で、歳出総額の 0.42%を占め、予算現額に対する執行率は 96.15%となっている。

支出済額

支出済額 286,356,464円の主なものは、議会経費 227,862,180円である。

支出済額を前年度に比較すると 10,617,535円 (3.58%) の減となり、その主なものは、議会経費 12,158,224円 (5.07%) の減である。

不用額

不用額 11,469,536円の主なものは、議会経費 8,540,820円である。

第 2 款 総 務 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	16,501,070,000	15,986,733,992	122,640,000	391,696,008	96.88
元	6,039,413,000	5,409,905,428	248,100,000	381,407,572	89.58
増減	10,461,657,000	10,576,828,564	△ 125,460,000	10,288,436	7.30

当初予算額は 5,527,458,000円で、補正予算において 10,702,616,000円を増額し、前年度からの繰越額 248,100,000円及び予備費からの充用額 22,896,000円を加えた予算現額は 16,501,070,000円となっている。

支出済額は 15,986,733,992円で、歳出総額の 23.32%を占め、予算現額に対する執行率は 96.88%となっている。

翌年度繰越額 122,640,000円は、繰越明許費の地籍調査事業 81,673,000円外 2 件である。

支出済額

支出済額 15,986,733,992円の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

特別定額給付金事業費	特別定額給付金事業	10,245,156,750円
ふるさとPR費	ふるさとPR促進事業	1,299,658,152円
情報管理費	電算処理管理運営経費	302,935,451円
	情報インフラ整備事業	214,046,000円
自治振興費	町内会経費	160,216,953円
財産管理費	庁舎管理経費	142,253,090円
企画費	総合交通対策事業	126,722,088円
徴税費		
賦課徴収費	市税賦課徴収経費	76,254,879円

統計調査費
地籍調査費

地籍調査事業

61,681,955円

支出済額を前年度に比較すると 10,576,828,564円（195.51%）の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

特別定額給付金事業費	特別定額給付金事業	10,245,156,750円（皆 増）
情報管理費	情報インフラ整備事業	214,046,000円（皆 増）
	電子自治体推進事業	56,856,869円（激 増）
企画費	学生応援事業	26,302,473円（皆 増）
交流センター湯遊ランドあいら費	湯遊ランドあいら管理費	24,942,102円（404.17%）
自治振興費	町内会経費	20,146,309円（14.38%）
ふるさとPR費	ふるさとPR促進事業	△61,174,292円（△4.50%）

統計調査費

指定統計調査費	基幹統計調査事業	25,714,204円（238.65%）
---------	----------	----------------------

徴税費

賦課徴収費	市税賦課徴収経費	23,821,156円（45.43%）
	収納特別対策事業	△38,629,204円（△64.10%）
	鹿屋市標準宅地鑑定評価業務	△30,855,000円（皆 減）

選挙費

参議院議員選挙費	参議院議員選挙費	△44,184,450円（皆 減）
県議会議員選挙費	県議会議員選挙費	△25,154,241円（皆 減）
戸籍住民基本台帳費		
戸籍住民基本台帳費	戸籍及び住民基本台帳事務経費	△25,171,879円（△48.91%）

不用額

不用額 391,696,008円の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

ふるさとPR費	ふるさとPR促進事業	86,045,848円
戸籍住民基本台帳費		
戸籍住民基本台帳費	マイナンバー交付事務経費	20,176,074円

第 3 款 民 生 費

（単位：円・%）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	22,773,417,000	22,145,385,031	46,594,000	581,437,969	97.24
元	21,656,378,000	20,956,992,983	61,741,000	637,644,017	96.77
増減	1,117,039,000	1,188,392,048	△ 15,147,000	△ 56,206,048	0.47

当初予算額は 21,291,564,000円で、補正予算において 1,409,573,000円を増額し、前年度からの繰越額 61,741,000円及び予備費からの充用額 10,539,000円を加えた予算現額は 22,773,417,000円となっている。

支出済額は 22,145,385,031円で、歳出総額の 32.30%を占め、予算現額に対する執行率は 97.24%となっている。

翌年度繰越額 46,594,000円は、繰越明許費の生活応援給付金事業 34,286,000円外 2 件である。

支出済額

支出済額 22,145,385,031円の主なものは、次のとおりである。

児童福祉費

幼稚園・保育所等給付費	幼稚園・保育所等給付費	5,244,979,681円
児童措置費	児童手当費	1,767,280,000円
	児童扶養手当費	685,376,086円
	ひとり親世帯臨時特別給付金事業	273,643,080円
児童福祉総務費	地域子ども・子育て支援事業	454,386,594円
	子ども医療費助成事業	348,453,269円
	子育て支援施設整備事業	244,210,000円
	子育て応援給付金事業	186,580,000円
	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	162,407,634円

社会福祉費

障害者福祉費	自立支援給付事業（障害福祉サービス）	3,525,717,132円
	重度心身障害者医療費助成事業	254,213,244円
国民健康保険事業費	国民健康保険基盤安定事業	740,323,634円
	国保財政支援対策事業繰出金	193,531,000円

生活保護費

扶助費	生活保護事業	2,040,111,247円
-----	--------	----------------

高齢者福祉費

高齢者福祉総務費	介護保険特別会計繰出金	1,603,479,000円
	低所得者介護保険料軽減負担金繰出金	213,479,000円
後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合負担金	1,168,617,317円
	後期高齢者医療特別会計繰出金	460,325,305円

支出済額を前年度に比較すると 1,188,392,048円（5.67%）の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費

障害者福祉費	自立支援給付事業（障害福祉サービス）	317,014,000円（ 9.88%）
社会福祉総務費	生活支援臨時給付金支給事業	160,820,594円（ 皆 増 ）
	プレミアム付商品券事業	△289,747,550円（ 皆 減 ）

児童福祉費

児童措置費	ひとり親世帯臨時特別給付金事業	273,643,080円（ 皆 増 ）
	児童扶養手当費	△204,771,084円（△23.00%）
幼稚園・保育所等給付費	幼稚園・保育所等給付費	190,658,351円（ 3.77%）
児童福祉総務費	子育て応援給付金事業	186,580,000円（ 皆 増 ）
	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	162,407,634円（ 皆 増 ）
	新生児子育て応援給付金事業	84,090,491円（ 皆 増 ）
	保育所等感染症拡大防止事業	62,649,927円（ 皆 増 ）
	保育所等従事者応援事業	58,287,640円（ 皆 増 ）
	幼児教育・保育無償化事業	54,113,675円（ 141.08%）
	子育て支援施設整備事業	48,529,000円（ 24.80%）

高齢者福祉費

高齢者福祉総務費	低所得者介護保険料軽減負担金繰出金	90,925,000円（ 74.19%）
----------	-------------------	----------------------

生活保護費

扶助費	生活保護事業	△178,236,319円（ △8.03%）
-----	--------	------------------------

不用額

不用額 581,437,969円の主なものは、次のとおりである。

生活保護費		
扶助費	生活保護事業	104,724,753円
児童福祉費		
幼稚園・保育所等給付費	幼稚園・保育所等給付費	78,776,319円
児童福祉総務費	地域子ども・子育て支援事業	30,942,406円
	子ども医療費助成事業	24,907,731円
	保育所等感染症拡大防止事業	10,751,073円
社会福祉費		
障害者福祉費	自立支援給付事業（障害福祉サービス）	55,554,868円
	地域生活支援事業	37,133,297円
	重度心身障害者医療費助成事業	25,999,756円
高齢者福祉費		
後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合負担金	49,171,683円

第 4 款 衛 生 費

（単位：円・％）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	3,531,192,000	2,700,864,659	713,073,000	117,254,341	76.49
元	2,853,223,000	2,761,046,751	0	92,176,249	96.77
増減	677,969,000	△ 60,182,092	713,073,000	25,078,092	△ 20.28

当初予算額は 2,829,181,000円で、補正予算において 699,503,000円を増額し、予備費からの充用額 2,508,000円を加えた予算現額は 3,531,192,000円となっている。

支出済額は 2,700,864,659円で、歳出総額の 3.94％を占め、予算現額に対する執行率は 76.49％となっている。

翌年度繰越額 713,073,000円は、繰越明許費の新型コロナウイルスワクチン接種事業 602,365,000円外 2 件である。

支出済額

支出済額 2,700,864,659円の主なものは、次のとおりである。

清掃費		
清掃総務費	一部事務組合負担金（清掃）	801,636,000円
塵芥処理費	ごみ・資源物収集事業	223,517,159円
	資源物再商品化事業	41,795,570円
し尿処理費	し尿処理事業	68,208,661円
保健衛生費		
予防費	予防接種事業	322,805,848円
環境衛生費	小型合併処理浄化槽設置整備事業	148,480,069円
	一部事務組合負担金（火葬）	72,088,000円
保健衛生総務費	妊産婦乳幼児健康診査事業	125,421,407円
	定住自立圏事業（夜間急病センター事業）	111,976,613円
健康増進事業費	健康診査・がん検診事業	123,947,813円

支出済額を前年度に比較すると 60,182,092円 (2.18%) の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

清掃費

清掃総務費	一部事務組合負担金 (清掃)	△119,576,000円 (△12.98%)
し尿処理費	し尿処理事業	△16,132,910円 (△19.13%)
塵芥処理費	塵芥処理総務費	△12,051,772円 (△82.54%)

保健衛生費

保健センター管理費	保健センター管理運営に要する経費	△38,573,671円 (△81.59%)
保健衛生総務費	妊産婦乳幼児健康診査事業	△12,872,625円 (△9.31%)
	定住自立圏事業 (夜間急病センター事業)	23,921,392円 (27.17%)
	串良温泉センター管理経費	23,685,628円 (713.97%)
	保健衛生総務一般経費	11,248,909円 (321.15%)

予防費	予防接種事業	24,746,699円 (8.30%)
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	10,183,486円 (皆 増)

不用額

不用額 117,254,341円の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費

予防費	予防接種事業	43,294,152円
健康増進事業	健康診査・がん検診事業	15,839,187円
保健衛生総務費	妊産婦乳幼児健康診査事業	10,400,593円

第 5 款 労 働 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	63,136,000	56,237,225	0	6,898,775	89.07
元	60,571,000	58,088,165	0	2,482,835	95.90
増減	2,565,000	△ 1,850,940	0	4,415,940	△ 6.83

当初予算額は 67,786,000円で、補正予算において 4,650,000円を減額した予算現額は 63,136,000円となっている。

支出済額は 56,237,225円で、歳出総額の 0.08%を占め、予算現額に対する執行率は 89.07%となっている。

支出済額

支出済額 56,237,225円の主なものは、次のとおりである。

労働諸費	シルバー人材センター補助事業	22,010,000円
	勤労者サービスセンター事業	13,296,000円
勤労者交流センター費	勤労者交流センター管理運営経費	6,708,544円

支出済額を前年度に比較すると 1,850,940円 (3.19%) の減となり、その主なものは、勤労者交流センター費の勤労者交流センター管理運営経費 6,717,633円 (50.03%) の減である。

不用額

不用額 6,898,775円の主なものは、労働諸費の地元就職支援事業 3,625,009円である。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2	5,185,486,000	4,115,515,232	919,611,000	150,359,768	79.37
元	6,114,247,000	5,646,031,022	322,107,000	146,108,978	92.34
増減	△ 928,761,000	△ 1,530,515,790	597,504,000	4,250,790	△ 12.97

当初予算額は 4,110,708,000円 で、補正予算において 750,489,000円 を増額し、前年度からの繰越額 322,107,000円 及び予備費からの充用額 2,182,000円 を加えた予算現額は 5,185,486,000円 となっている。

支出済額は 4,115,515,232円 で、歳出総額の 6.00％ を占め、予算現額に対する執行率は 79.37％ となっている。

翌年度繰越額 919,611,000円 は、繰越明許費の水産業競争力強化緊急施設整備事業 417,426,000円 外 8 件である。

支出済額

支出済額 4,115,515,232円 の主なものは、次のとおりである。

農業費

農地費	国営畑地かんがい事業	1,115,184,744円
	県営土地改良事業	224,848,018円
	多面的機能支払交付金事業	105,196,808円
	市単独土地改良整備事業	64,059,466円
畜産業費	畜産クラスター事業	478,780,149円
農業振興費	がんばる畑作応援事業	298,116,757円
	活動火山周辺地域防災営農対策事業	106,271,000円
畜産環境センター費	畜産環境センター事業	156,195,745円

支出済額を前年度に比較すると 1,530,515,790円 (27.11％) の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

農業費

農地費	国営畑地かんがい事業	△819,248,221円 (△42.35％)
	大隅中央区域農用地総合整備償還金	△67,643,094円 (皆 減)
	下水道特別会計繰出金	△32,401,000円 (皆 減)
	団体営農村地域防災減災事業	△25,831,387円 (△47.11％)
	県営土地改良事業	30,759,265円 (15.85％)
	農地耕作条件改善事業	24,887,000円 (306.75％)
畜産業費	畜産クラスター事業	△668,190,851円 (△58.26％)
	畜産施設等整備事業	△21,789,206円 (△98.82％)
	アフリカ豚コレラ侵入防止緊急対策事業	21,520,000円 (皆 増)
農業振興費	市民と生産者の交流促進事業	△373,526,232円 (△99.80％)
	がんばる畑作応援事業	284,735,573円 (激 増)
	活動火山周辺地域防災営農対策事業	106,271,000円 (皆 増)
農業研修センター費	農業研修センター管理運営経費	22,448,263円 (486.21％)
水産業費		
水産業振興費	漁業付加価値向上対策事業	△37,889,000円 (△50.86％)

不用額

不用額 150,359,768円の主なものは、次のとおりである。

農業費

畜産業費	アフリカ豚コレラ侵入防止緊急対策事業	43,106,000円
	畜産担い手定着促進事業	7,440,000円
	肥育経営継続緊急支援事業	2,661,370円
農業振興費	がんばる畑作応援事業	8,868,243円
農地流動化対策事業費	農地流動化地域総合推進事業	6,198,115円
農地費	市単独土地改良整備事業	5,516,534円

水産業費

水産業振興費	漁業付加価値向上対策事業	7,255,000円
	漁業経営改善対策事業	3,064,040円

林業費

林業振興費	鳥獣被害総合対策事業	2,519,381円
-------	------------	------------

第 7 款 商 工 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	2,147,966,000	1,621,665,871	441,494,000	84,806,129	75.50
元	932,283,000	871,324,879	16,758,000	44,200,121	93.46
増減	1,215,683,000	750,340,992	424,736,000	40,606,008	△ 17.96

当初予算額は 1,267,678,000円で、補正予算において 863,530,000円を増額し、前年度からの繰越額 16,758,000円を加えた予算現額は 2,147,966,000円となっている。

支出済額は 1,621,665,871円で、歳出総額の 2.37%を占め、予算現額に対する執行率は 75.50%となっている。

翌年度繰越額 441,494,000円は、繰越明許費の緊急経営支援事業 361,229,000円外 1 件である。

支出済額

支出済額 1,621,665,871円の主なものは、次のとおりである。

商工費

商工業振興費	企業誘致・サポート推進事業	474,686,803円
	かのやプレミアム商品券発行事業	224,769,719円
	鹿屋市市民交流センター等管理運営経費	120,983,972円
	中小企業等事業継続支援金事業	120,115,191円
	鹿屋市中小企業金融支援事業	60,868,332円
	「新しい生活様式」対応促進事業	60,663,040円
	新型コロナウイルス感染症対策休業協力金事業	41,903,172円
	商工業活性化推進事業	28,344,474円
観光費	観光業支援事業	26,331,000円
	観光施設の維持管理に要する経費	26,170,574円
	誘客促進事業	26,100,705円

支出済額を前年度に比較すると 750,340,992円 (86.11%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

商工費

商工業振興費	企業誘致・サポート推進事業	272,930,875円 (135.28%)
	かのやプレミアム商品券発行事業	224,769,719円 (皆 増)
	中小企業等事業継続支援金事業	120,115,191円 (皆 増)
	「新しい生活様式」対応促進事業	60,663,040円 (皆 増)
	鹿屋市中小企業金融支援事業	59,074,730円 (激 増)
	新型コロナウイルス感染症対策休業協力金事業	41,903,172円 (皆 増)
	商工業活性化推進事業	△10,974,526円 (△27.91%)
観光費	観光業支援事業	26,331,000円 (皆 増)
	誘客促進事業	26,100,705円 (皆 増)
	観光施設整備事業	13,443,940円 (330.71%)
	観光PR誘客推進事業	△24,478,293円 (△56.07%)
	スポーツ合宿まちづくり推進事業	△11,624,640円 (皆 減)
	観光施設の維持管理に要する経費	△11,108,677円 (△29.80%)

不用額

不用額 84,806,129円の主なものは、次のとおりである。

商工費

観光費	観光PR誘客推進事業	11,694,221円
	観光・物産地域連携推進事業	5,370,988円
	観光施設の維持管理に要する経費	4,227,426円
商工業振興費	鹿屋市中小企業金融支援事業	6,538,668円
	企業誘致・サポート推進事業	6,388,197円
	かのやプレミアム商品券発行事業	5,230,281円
	商工業活性化推進事業	4,385,526円

第 8 款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	2,776,948,000	2,318,849,137	317,409,000	140,689,863	83.50
元	3,488,117,000	3,073,592,570	279,501,000	135,023,430	88.12
増減	△ 711,169,000	△ 754,743,433	37,908,000	5,666,433	△ 4.62

当初予算額は 2,499,196,000円で、補正予算において 4,849,000円を減額し、前年度からの繰越額 279,501,000円を加え、予備費からの充用額 3,100,000円を加えた予算現額は 2,776,948,000円となっている。

支出済額は 2,318,849,137円で、歳出総額の 3.38%を占め、予算現額に対する執行率は 83.50%となっている。

翌年度繰越額 317,409,000円は、繰越明許費の道路整備事業 74,155,000円外 5 件である。

支出済額

支出済額 2,318,849,137円の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費

道路新設改良費	防衛省所管交付金事業	157,887,095円
	道路整備事業	120,942,226円
	国土交通省所管補助事業	99,527,414円
	県営道路整備事業（負担金）	27,420,000円
	防衛施設調整交付金事業	26,293,282円

道路維持費	道路維持修繕事業	203,269,763円
	市道環境整備事業	137,562,988円
	排水路整備事業	132,497,483円
	橋梁補修事業	116,987,421円
	交通安全施設整備事業	30,310,726円
都市計画費		
公園管理費	都市公園等維持管理経費	174,410,637円
	都市公園等施設管理事業	43,088,746円
かのやばら園管理費	かのやばら園管理経費	32,701,757円
土木管理費		
土木総務費	鹿屋市支え愛ファミリー住宅改修応援事業	38,534,560円
建築指導費	建築物アスベスト対策事業	30,824,970円
住宅費		
住宅管理費	住宅維持管理経費	35,777,035円
	住宅維持修繕事業	33,168,718円
河川費		
砂防費	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	29,500,000円
	県単急傾斜地崩壊対策事業	26,746,000円
河川総務費	水門等操作管理経費	23,004,915円

支出済額を前年度に比較すると 754,743,433円（24.56％）の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

都市計画費		
公共下水道費	公共下水道事業特別会計繰出金	△466,487,000円（皆 減）
霧島ヶ丘公園管理費	霧島ヶ丘公園活性化プロジェクト事業	△45,177,180円（△96.90％）
道路橋りょう費		
道路新設改良費	国土交通省所管補助事業	△111,014,697円（△52.73％）
	防衛省所管交付金事業	△92,640,680円（△36.98％）
道路維持費	道路維持管理経費	△68,348,101円（△79.17％）
	排水路整備事業	△57,859,911円（△30.40％）
	橋梁補修事業	46,103,080円（ 65.04％）
土木管理費		
建築指導費	建築物アスベスト対策事業	30,824,970円（皆 増）

不用額

不用額 140,689,863円の主なものは、次のとおりである。

河川費		
砂防費	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	21,500,000円
道路橋りょう費		
道路維持費	排水路整備事業	13,248,517円
	橋梁補修事業	7,523,579円
	市道環境整備事業	4,561,012円
	道路維持修繕事業	2,473,237円
	道路維持管理経費	2,118,979円
道路新設改良費	道路整備事業	12,678,774円
	県営道路整備事業（負担金）	11,080,000円
	防衛施設調整交付金事業	5,541,718円
	国土交通省所管補助事業	2,797,586円
都市計画費		
霧島ヶ丘公園管理費	霧島ヶ丘公園管理経費	3,414,710円

住宅費

住宅建設費	住宅改善事業	2,944,751円
住宅管理費	住宅維持修繕事業	2,124,282円

第 9 款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	1,623,822,000	1,529,102,381	31,474,000	63,245,619	94.17
元	1,454,469,000	1,414,894,311	0	39,574,689	97.28
増減	169,353,000	114,208,070	31,474,000	23,670,930	△ 3.11

当初予算額は 1,594,582,000円、補正予算において 20,412,000円を増額し、予備費からの充用額 8,828,000円を加えた予算現額は 1,623,822,000円となっている。

支出済額は 1,529,102,381円で、歳出総額の 2.23%を占め、予算現額に対する執行率は 94.17%となっている。

翌年度繰越額 31,474,000円は、繰越明許費の災害につよいまちづくり事業である。

支出済額

支出済額 1,529,102,381円の主なものは、次のとおりである。

消防費

常備消防費	消防組合負担金	1,133,931,000円
非常備消防費	消防団経費	155,588,242円
消防施設費	消防団資機材及び施設経費	85,463,427円
災害対策費	災害対策事業	32,958,325円

支出済額を前年度に比較すると 114,208,070円 (8.07%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

消防費

常備消防費	消防組合負担金	82,559,000円 (7.85%)
消防施設費	消防分団詰所整備事業	25,159,800円 (284.66%)
災害対策費	災害対策事業	14,426,111円 (77.84%)
	災害につよいまちづくり事業	△11,847,373円 (△44.38%)
非常備消防費	消防団経費	△17,139,914円 (△9.92%)

不用額

不用額 63,245,619円の主なものは、次のとおりである。

消防費

非常備消防費	消防団経費	28,826,758円
災害対策費	災害対策事業	12,655,675円
	災害につよいまちづくり事業	4,194,213円
消防施設費	消防団資機材及び施設経費	2,788,573円

第 10 款 教 育 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	7,959,621,000	7,214,145,066	419,463,000	326,012,934	90.63
元	7,117,949,000	6,001,943,142	565,394,000	550,611,858	84.32
増減	841,672,000	1,212,201,924	△ 145,931,000	△ 224,598,924	6.31

当初予算額は 6,548,122,000円 で、補正予算において 832,812,000円 を増額し、前年度からの繰越額 565,394,000円 及び予備費からの充用額 13,293,000円 を加えた予算現額は 7,959,621,000円 となっている。

支出済額は 7,214,145,066円 で、歳出総額の 10.52% を占め、予算現額に対する執行率は 90.63% となっている。

翌年度繰越額 419,463,000円 は、繰越明許費のスポーツ施設設備整備事業 211,269,000円 外 9 件である。

支出済額

支出済額 7,214,145,066円 の主なものは、次のとおりである。

小学校費

教育振興費	小学校 G I G A スクール環境整備事業	861,679,051円
	学校教育振興に要する経費（小学校）	102,127,532円
学校建設費	小学校空調化推進事業	249,960,430円
学校管理費	小学校学校管理経費	165,007,701円

保健体育費

学校給食費	学校給食改革推進整備事業	537,851,908円
	南部学校給食センター給食に要する経費	238,597,218円
	学校給食に要する経費	173,701,983円
保健体育総務費	国体準備に要する経費	403,673,196円
運動施設管理費	スポーツ施設管理経費	117,665,194円

中学校費

教育振興費	中学校 G I G A スクール環境整備事業	425,493,921円
学校建設費	中学校校舎増改築事業	412,892,639円
	中学校空調化推進事業	124,625,820円

高等学校費

学校建設費	鹿屋女子高等学校施設整備事業	369,198,432円
-------	----------------	--------------

幼稚園費

幼稚園費	幼児教育無償化事業	211,861,711円
------	-----------	--------------

支出済額を前年度に比較すると 1,212,201,924円 (20.20%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

小学校費

教育振興費	小学校 G I G A スクール環境整備事業	861,679,051円 (皆 増)
学校建設費	小学校空調化推進事業	97,243,680円 (63.68%)

保健体育費

学校給食費	学校給食改革推進整備事業	511,716,301円 (激 増)
	学校給食に要する経費	△89,679,015円 (△34.05%)
保健体育総務費	国体準備に要する経費	347,323,702円 (616.37%)
運動施設管理費	鹿屋市スポーツ施設再配置事業	79,543,496円 (586.56%)

中学校費		
教育振興費	中学校G I G Aスクール環境整備事業	425,493,921円 (皆 増)
学校建設費	中学校校舎増改築事業	218,792,149円 (112.72%)
	中学校空調化推進事業	89,849,633円 (258.37%)
	中学校施設大規模改造事業	△211,063,254円 (△96.16%)
幼稚園費		
幼稚園費	幼児教育無償化事業	89,543,276円 (73.21%)

不用額

不用額 326,012,934円の主なものは、次のとおりである。

小学校費		
学校管理費	小学校学校管理経費	15,617,299円
教育振興費	小学校G I G Aスクール環境整備事業	9,517,949円
	学校教育振興に要する経費(小学校)	6,815,468円
中学校費		
学校管理費	中学校学校管理経費	9,210,891円
教育振興費	中学校G I G Aスクール環境整備事業	5,850,079円
	学校教育振興に要する経費(中学校)	5,353,287円
高等学校費		
全日制高等学校管理費	高等学校学校管理経費	8,362,588円
学校建設費	鹿屋女子高等学校施設整備事業	5,959,568円
社会教育費		
生涯学習施設費	公民館等管理運営経費	7,807,411円
保健体育費		
保健体育総務費	競技スポーツ推進事業	7,403,392円
運動施設管理費	スポーツ施設設備整備事業	6,429,299円
学校給食費	南部学校給食センター給食に要する経費	4,900,782円
	学校給食に要する経費	4,707,017円

第 11 款 災 害 復 旧 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	2,765,461,000	1,392,306,955	1,210,602,000	162,552,045	50.35
元	1,258,997,000	713,210,415	436,114,000	109,672,585	56.65
増減	1,506,464,000	679,096,540	774,488,000	52,879,460	△ 6.30

当初予算額は 228,244,000円で、補正予算において 2,101,103,000円を増額し、前年度からの繰越額 436,114,000円を加えた予算現額は 2,765,461,000円となっている。

支出済額は 1,392,306,955円で、歳出総額の 2.03%を占め、予算現額に対する執行率は 50.35%となっている。

翌年度繰越額 1,210,602,000円は、繰越明許費の道路橋りょう河川現年発生補助災害復旧事業 543,478,000円外 5 件である。

支出済額

支出済額 1,392,306,955円の主なものは、次のとおりである。

公共土木施設災害復旧費

道路橋りょう河川災害復旧費	道路橋りょう河川現年発生単独災害復旧事業	364,969,482円
	道路橋りょう河川現年発生補助災害復旧事業	285,651,515円

農林水産施設災害復旧費

農業用施設災害復旧費	農業用施設現年発生単独災害復旧事業	344,447,628円
	農業用施設現年発生補助災害復旧事業	307,508,007円
林業用施設災害復旧費	林道現年発生単独災害復旧事業	38,024,658円
	林道現年発生補助災害復旧事業	29,529,917円

支出済額を前年度に比較すると 679,096,540円（95.22％）の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

公共土木施設災害復旧費

道路橋りょう河川災害復旧費	道路橋りょう河川現年発生単独災害復旧事業	199,421,058円（120.46％）
	道路橋りょう河川現年発生補助災害復旧事業	184,659,708円（182.85％）
	道路橋りょう河川過年発生補助災害復旧事業	△27,110,676円（皆減）

農林水産施設災害復旧費

農業用施設災害復旧費	農業用施設現年発生補助災害復旧事業	190,464,808円（162.73％）
	農業用施設現年発生単独災害復旧事業	147,336,812円（74.75％）
	農業用施設過年発生単独災害復旧事業	△11,425,000円（皆減）
林業用施設災害復旧費	林道現年発生補助災害復旧事業	△12,748,192円（△30.15％）

不用額

不用額 162,552,045円の主なものは、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費

農業用施設災害復旧費	農業用施設現年発生単独災害復旧事業	57,605,372円
	農業用施設現年発生補助災害復旧事業	42,076,993円

第12款 公 債 費

（単位：円・％）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	4,416,851,000	4,410,207,937	0	6,643,063	99.85
元	4,214,766,000	4,209,254,200	0	5,511,800	99.87
増減	202,085,000	200,953,737	0	1,131,263	△ 0.02

当初予算額は 4,431,851,000円で、補正予算において 15,000,000円を減額した予算現額は 4,416,851,000円となっている。

支出済額は 4,410,207,937円で、歳出総額の 6.43％を占め、予算現額に対する執行率は 99.85％となっている。

支出済額

支出済額 4,410,207,937円の内訳は、次のとおりである。

公債費

元金	地方債元金償還経費	4,223,257,726円
利子	地方債・一時借入金利子経費	186,950,211円

支出済額を前年度に比較すると 200,953,737円 (4.77%) の増となり、内訳は次のとおりである。

公債費		
元金	地方債元金償還経費	238,245,101円 (5.98%)
利子	地方債・一時借入金利子経費	△37,291,364円 (△16.63%)

不用額

不用額 6,643,063円の内訳は、次のとおりである。

公債費		
利子	地方債・一時借入金利子経費	6,129,789円
元金	地方債元金償還経費	513,274円

第 13 款 諸 支 出 金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	4,888,723,000	4,776,226,955	0	112,496,045	97.70
元	4,030,828,000	3,985,298,000	0	45,530,000	98.87
増減	857,895,000	790,928,955	0	66,966,045	△ 1.17

当初予算額は 2,649,897,000円で、補正予算において 2,238,826,000円を増額した予算現額は 4,888,723,000円となっている。

支出済額は 4,776,226,955円で、歳出総額の 6.97%を占め、予算現額に対する執行率は 97.70%となっている。

支出済額

支出済額 4,776,226,955円の主なものは、次のとおりである。

基金費		
ふるさと鹿屋応援基金費	ふるさと鹿屋応援基金積立	2,595,783,000円
財政調整基金費	財政調整基金積立	1,105,067,000円
再編交付金事業基金費	再編交付金事業基金積立	256,943,000円
公営企業費		
公営企業費	下水道事業会計負担金	556,483,000円
	水道事業会計負担金	148,446,955円

支出済額を前年度に比較すると 790,928,955円 (19.85%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

公営企業費		
公営企業費	下水道事業会計負担金	556,483,000円 (皆 増)
基金費		
再編交付金事業基金費	再編交付金事業基金積立	208,531,000円 (430.74%)
ふるさと鹿屋応援基金費	ふるさと鹿屋応援基金積立	34,973,000円 (1.37%)
財政調整基金費	財政調整基金積立	△131,295,000円 (△10.62%)

不用額

不用額 112,496,045円の主なものは、次のとおりである。

基金費		
ふるさと鹿屋応援基金費	ふるさと鹿屋応援基金積立	108,871,000円
財政調整基金費	財政調整基金積立	2,274,000円

第 14 款 予 備 費

当初予算額は 50,000,000円で、補正予算において 100,000,000円を増額し、そのうち 63,346,000円を充用した予算現額は 86,654,000円となっている。

充用額の内訳は、次表のとおりである。

充 用 額 の 内 訳

(単位：円)

	目	節	充 用 理 由	充用額
1	特別定額給付金事業費	負担金、補助金及び交付金	特別定額給付金に係る経費	20,000,000
2	災害対策費	職員手当等	令和2年7月災害対策に伴う時間外勤務手当の経費	8,791,000
3	児童福祉総務費	委託料	保育所等従事者応援事業に係る業務委託料	6,237,000
4	教育振興費	委託料	GIGAスクールのセンター通信設備(ソフトウェア)の整備に係る委託料	3,511,000
5	学校給食費	需用費	フランスパン水害被害による消耗品購入(ご飯容器)に係る経費	3,268,000
6	地下壕対策費	委託料	二葉保育園陥没発生に伴う空洞調査委託料	3,100,000
7	社会福祉総務費	負担金、補助金及び交付金	生活支援臨時給付金に係る経費	3,000,000
8	環境衛生費	委託料	西二之堀墓地(市有地)陥没復旧業務に係る業務委託料	2,508,000
9	教育振興費	委託料	GIGAスクールのセンター通信設備(ソフトウェア)の整備に係る委託料	1,832,000
10	財産管理費	需用費	鹿屋市本庁舎の非常用発電機の運転に伴う燃料費	1,680,000
11	林業振興費	補償、補填金及び賠償金	民有地に流入した土砂撤去に関する和解に係る補償金	1,572,000
12	学校給食費	備品購入費	吾平学校給食センター米飯調理施設の備品購入(炊飯器等)に係る経費	1,487,000
13	社会福祉総務費	扶助費	生活困窮者自立支援事業に係る経費	1,302,000
14	学校管理費	旅費	会計年度任用職員(小学校学校用務員)費用弁償に係る経費	1,268,000
15	学校建設費	使用料及び賃借料	新型コロナウイルス感染拡大防止等対策に係る経費	1,205,000
16	学校管理費	旅費	会計年度任用職員(中学校学校用務員)費用弁償に係る経費	722,000
17	農地費	需用費	茶円排水機場非常用発電機の修繕に係る経費	610,000
18	財産管理費	需用費	給水管切替維持修繕に伴う修繕に係る経費	498,000
19	交流センター湯遊ランドあいら費	備品購入費	湯遊ランドあいらの備品購入(自動券売機)に係る経費	418,000
20	企画費	負担金、補助金及び交付金	ふるさと・かのや回帰促進事業に係る補助金	300,000
21	災害対策費	使用料及び賃借料	令和2年7月災害ボランティア活動に伴う仮設トイレ賃借料に係る経費	37,000
	計			63,346,000

(3) 債務負担行為

当年度末における債務負担行為は 165件で、翌年度以降の支出予定額を前年度に比較すると 1,297,581,472円（37.14%）の増となっている。

（単位：円）

区 分	金 額
令和3年度以降支出予定額（令和2年度末現在）	4,791,179,988
令和2年度以降支出予定額（令和元年度末現在）	3,493,598,516
増 減	1,297,581,472

令和2年度中に新たに増加した債務負担行為は 26件で、限度額 2,917,699,000円となっており、その主なものは、次のとおりである。

令和2年度（仮称）北部学校給食センター施設整備事業	980,015,000円
令和2年度（仮称）北部学校給食センター調理配送業務委託	470,191,000円
令和2年度大隅広域夜間急病センター指定管理料	304,650,000円
令和2年度鹿屋東中学校防音復旧工事	303,240,000円

令和2年度中に終了した債務負担行為は 37件で、限度額が金額表示されている 33件（887,956,000円）の主なものは、次のとおりである。

令和元年度鹿屋東中学校校舎増改築防音併行工事	423,000,000円
令和元年度寿北小学校校舎防音復旧工事	203,560,000円
令和元年度2号水道線等道路改築工事（ゼロ市債）	30,000,000円
平成29年度鹿屋東中学校仮設校舎借上料	27,280,000円
平成29年度鹿屋市オレンジパーク串良指定管理料	21,932,000円

3 国民健康保険事業特別会計

当初予算額は 11,528,319,000円で、補正予算において 102,710,000円を増額した予算現額は 11,631,029,000円となっている。

これに対し決算額は、歳入 11,692,849,983円、歳出 11,436,505,860円で、差引額 256,344,123円となっている。

(単位：円・%)

区 分		令和 2 年 度	令和 元 年 度	増 減	
				金 額	比 率
予 算 現 額		11,631,029,000	11,790,222,000	△ 159,193,000	△ 1.35
決 算 額	歳 入	11,692,849,983	11,725,666,521	△ 32,816,538	△ 0.28
	歳 出	11,436,505,860	11,474,623,122	△ 38,117,262	△ 0.33
	差 引 額	256,344,123	251,043,399	5,300,724	2.11

(1) 歳 入

収入済額は 11,692,849,983円で、予算現額 11,631,029,000円に対する収入率は 100.53%となっている。また、調定額に対する収入率は 95.32%で、前年度に比較すると 0.80ポイント高くなっている。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
2	11,631,029,000	12,265,557,134	11,692,849,983	102,306,337	471,727,180	61,820,983	100.53	95.32
元	11,790,222,000	12,404,545,816	11,725,666,521	107,807,996	572,346,845	△ 64,555,479	99.45	94.52
増減	△ 159,193,000	△ 138,988,682	△ 32,816,538	△ 5,501,659	△ 100,619,665	126,376,462	1.08	0.80

注 1 収入済額には、還付未済額を含む。(2年度 1,326,366円、元年度 1,275,546円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

収入済額

収入済額 11,692,849,983円の主なものは、次のとおりである。

県支出金

県補助金 保険給付費等交付金 8,358,174,555円

国民健康保険税

国民健康保険税 一般被保険者国民健康保険税 2,004,068,288円

繰入金

他会計繰入金 一般会計繰入金 1,012,674,634円

繰越金

繰越金 その他繰越金 251,043,399円

収入済額を前年度に比較すると 32,816,538円(0.28%)の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

繰入金

基金繰入金 国民健康保険基金繰入金 △72,176,000円(△90.22%)

他会計繰入金 一般会計繰入金 8,749,131円(0.87%)

国民健康保険税

国民健康保険税 一般被保険者国民健康保険税 △24,105,421円(△1.19%)

繰越金		
繰越金	その他繰越金	24,960,474円 (11.04%)
県支出金		
県補助金	保険給付費等交付金	19,168,548円 (0.23%)
国庫支出金		
国庫補助金	災害等臨時特例補助金	17,527,000円 (皆 増)

なお、歳入の款別状況及び国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

歳 入 の 款 別 状 況

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度			令和元年度	増 減	
	収 入 済 額	構成比	収入率 (対調定)	収 入 済 額	金 額	比 率
1 国民健康保険税	2,005,175,575	17.15	77.84	2,031,331,817	△ 26,156,242	△ 1.29
2 使用料及び手数料	1,524,135	0.01	100.00	1,637,447	△ 113,312	△ 6.92
3 国 庫 支 出 金	20,101,000	0.17	100.00	7,909,000	12,192,000	154.15
4 県 支 出 金	8,358,174,555	71.48	100.00	8,339,006,007	19,168,548	0.23
5 財 産 収 入	368,519	0.00	100.00	583,657	△ 215,138	△ 36.86
6 繰 入 金	1,020,498,634	8.73	100.00	1,083,925,503	△ 63,426,869	△ 5.85
7 繰 越 金	251,043,399	2.15	100.00	226,082,925	24,960,474	11.04
8 諸 収 入	35,964,166	0.31	91.22	35,190,165	774,001	2.20
計	11,692,849,983	100.00	95.32	11,725,666,521	△ 32,816,538	△ 0.28

注1 収入済額には、還付未済額を含む。(2年度 1,326,366円、元年度 1,275,546円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率
国民健康保険税	2,574,421,562	2,005,175,575	101,812,632	468,759,721	1,326,366	77.84
現年課税分	2,012,922,100	1,897,726,131	513,500	116,008,735	1,326,266	94.21
滞納繰越分	561,499,462	107,449,444	101,299,132	352,750,986	100	19.14

注1 収入済額には、還付未済額 1,326,366円を含む。

2 収入率は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

不納欠損額

不納欠損額 102,306,337円は、国民健康保険税の現年課税分 513,500円及び滞納繰越分 101,299,132円及び一般被保険者返納金 493,705円である。

不納欠損額を前年度に比較すると 5,501,659円(5.10%)の減となっている。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の理由別内訳

(単位：件・円)

理 由	件 数	金 額
地方税法第15条の7第4項（滞納処分の執行停止3年間継続）	5,801	87,128,672
地方税法第15条の7第5項（滞納処分の執行停止に係る即時消滅）	128	1,765,715
地方税法第18条第1項（地方税の消滅時効（5年間））	917	12,918,245
地方自治法第236条第1項（金銭債権の消滅時効（5年間））	37	493,705
計	6,883	102,306,337

収入未済額

収入未済額 471,727,180円は、主に国民健康保険税で、現年課税分 116,008,735円及び滞納繰越分 352,750,986円である。

収入未済額を前年度に比較すると 100,619,665円（17.58%）の減となっている。

収入未済額は、財産の差押え等の滞納整理業務の強化などにより前年度に引き続き減少し、収入率も前年度に比べ 0.80ポイント増加しているが、負担の公平性と財源確保の観点から、今後もさらなる収納対策の強化を図り、より一層の収入未済額の縮減に努められたい。

(2) 歳 出

支出済額は 11,436,505,860円で、予算現額 11,631,029,000円に対する執行率は 98.33%となっている。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	11,631,029,000	11,436,505,860	0	194,523,140	98.33
元	11,790,222,000	11,474,623,122	0	315,598,878	97.32
増減	△ 159,193,000	△ 38,117,262	0	△ 121,075,738	1.01

支出済額

支出済額 11,436,505,860円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

療養諸費 一般被保険者療養給付費 6,848,717,360円

高額療養費 一般被保険者高額療養費 1,123,101,505円

国民健康保険事業費納付金

医療給付費 一般被保険者医療給付費 2,291,699,194円

後期高齢者支援金等 一般被保険者後期高齢者支援金等 645,522,702円

支出済額を前年度に比較すると 38,117,262円（0.33%）の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

諸支出金

償還金及び還付加算金 償還金 △78,977,045円（△81.75%）

保険給付費

療養諸費 一般被保険者療養給付費 △75,109,790円（△1.08%）

高額療養費 一般被保険者高額療養費 21,514,170円（1.95%）

国民健康保険事業費納付金

介護納付金	介護納付金	△40,952,499円 (△14.29%)
後期高齢者支援金等	一般被保険者後期高齢者支援金等	△33,697,719円 (△4.96%)
医療給付費	一般被保険者医療給付費	194,443,088円 (9.27%)

なお、歳出の款別状況は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 状 況

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度			令和元年度	増 減	
	支 出 済 額	構成比	執行率	支 出 済 額	金 額	比 率
1 総 務 費	49,280,562	0.43	81.53	51,587,428	△ 2,306,866	△ 4.47
2 保 険 給 付 費	8,081,266,056	70.66	98.47	8,150,003,004	△ 68,736,948	△ 0.84
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	3,185,508,863	27.86	100.00	3,069,175,127	116,333,736	3.79
4 共 同 事 業 拠 出 金	1,620	0.00	81.00	1,830	△ 210	△ 11.48
5 保 健 事 業 費	95,329,085	0.83	70.93	99,611,575	△ 4,282,490	△ 4.30
6 公 債 費	0	0.00	0.00	0	0	—
7 諸 支 出 金	25,119,674	0.22	77.28	104,244,158	△ 79,124,484	△ 75.90
計	11,436,505,860	100.00	98.33	11,474,623,122	△ 38,117,262	△ 0.33

不用額

不用額 194,523,140円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費		
療養諸費	一般被保険者療養給付費	102,739,640円
出産育児諸費	出産育児一時金	13,415,168円
保健事業費		
特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	30,119,294円
保健事業費	疾病予防費	8,954,621円
諸支出金		
償還金及び還付加算金	一般被保険者保険税還付金	6,875,802円

(3) 債務負担行為

当年度末における債務負担行為の翌年度以降の支出予定額は 4,378,000 円 (2 件) で、前年度末における翌年度以降の支出予定額 4,412,100 円 (2 件) と比較すると 34,100 円 (0.77%) の減となっている。

翌年度以降の支出予定額は、次のとおりである。

国民健康保険税納税通知書作成等業務委託	2,420,000円
国民健康保険被保険者証作成等業務委託	1,958,000円

(4) 事業の概況

被保険者数は 23,771人で、前年度に比較すると 434人（1.79％）の減となり、医療費は 8,019,377,428円で 64,238,816円（0.79％）の減となっている。また、被保険者1人当たり医療費は 337,360円で 3,395円（1.02％）の増となっている。

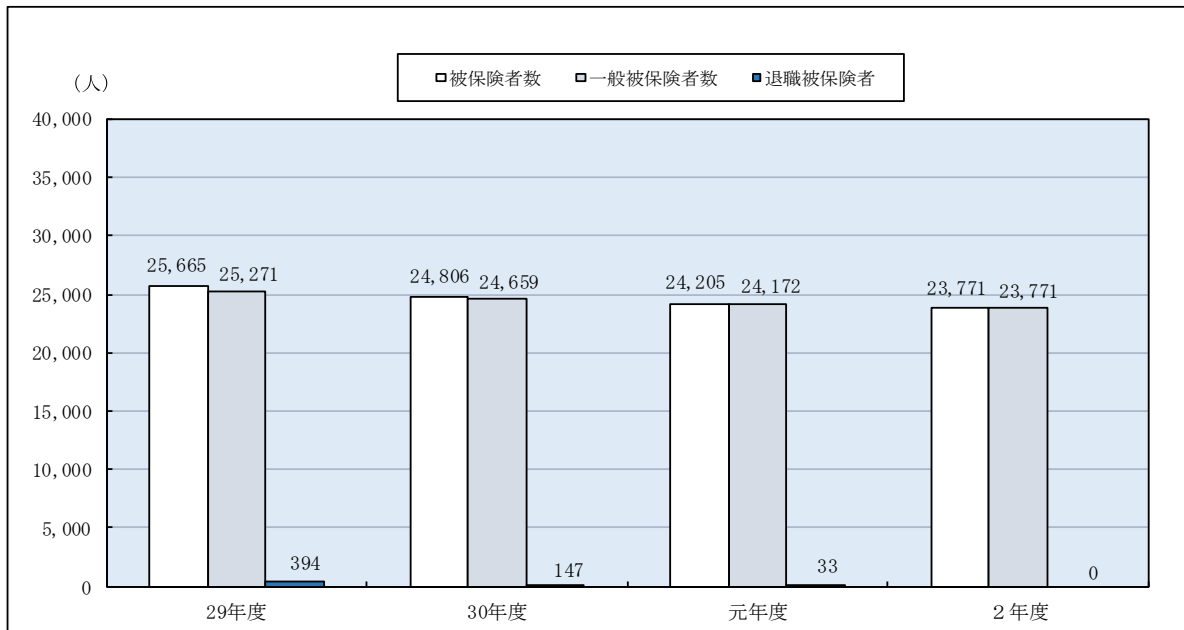
なお、被保険者数及び医療費の状況は、次表のとおりである。

被保険者数及び医療費（保険者負担分）の状況

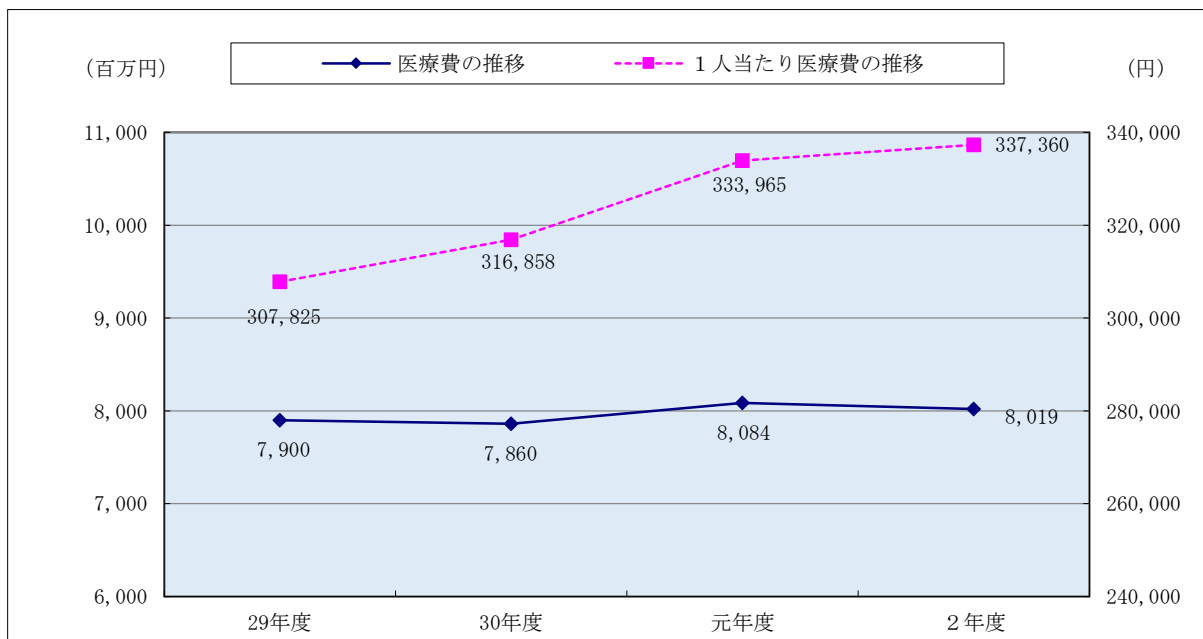
区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増 減	増減率(%)
被 保 険 者 数 (人)	一般被保険者	23,771	24,172	△ 401	△ 1.66
	退職被保険者	—	33	△ 33	皆 減
	計(A)	23,771	24,205	△ 434	△ 1.79
医 療 費 (円)	一般被保険者	8,019,284,549	8,073,591,011	△ 54,306,462	△ 0.67
	退職被保険者	92,879	10,025,233	△ 9,932,354	△ 99.07
	計(B)	8,019,377,428	8,083,616,244	△ 64,238,816	△ 0.79
1人当たり医療費(円)	一般被保険者	337,356	334,006	3,350	1.00
	退職被保険者	—	303,795	—	—
	(B/A)	337,360	333,965	3,395	1.02

注 医療費は、療養給付費、療養費及び高額療養費の保険者負担分を合計したものである。

被 保 険 者 数 の 推 移



医 療 費 の 推 移



注 医療費は、療養給付費、療養費及び高額療養費の保険者負担分を合計したものである。

4 後期高齢者医療特別会計

当初予算額は 1,376,172,000円 で、補正予算において 13,178,000円 を増額した予算現額は 1,389,350,000円 となっている。

これに対し決算額は、歳入 1,380,006,075円、歳出 1,370,208,038円 で、差引額 9,798,037円 となっている。

(単位：円・%)

区 分		令和 2 年 度	令和 元 年 度	増 減	
				金 額	比 率
予 算 現 額		1,389,350,000	1,317,365,000	71,985,000	5.46
決 算 額	歳 入	1,380,006,075	1,250,380,258	129,625,817	10.37
	歳 出	1,370,208,038	1,239,763,667	130,444,371	10.52
	差 引 額	9,798,037	10,616,591	△ 818,554	△ 7.71

(1) 歳 入

収入済額は 1,380,006,075円 で、予算現額 1,389,350,000円 に対する収入率は 99.33% となっている。また、調定額に対する収入率は 99.23% で、前年度に比較すると 0.07ポイント高くなっている。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
2	1,389,350,000	1,389,844,759	1,380,006,075	1,457,195	9,212,589	△ 9,343,925	99.33	99.23
元	1,317,365,000	1,259,852,382	1,250,380,258	1,312,038	9,232,711	△ 66,984,742	94.92	99.16
増減	71,985,000	129,992,377	129,625,817	145,157	△ 20,122	57,640,817	4.41	0.07

注 1 収入済額には、還付未済額を含む。(2年度 831,100円、元年度 1,072,625円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

収入済額

収入済額 1,380,006,075円 の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料	特別徴収保険料	560,367,300円
	普通徴収保険料	327,058,027円

繰入金

一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金	428,628,305円
	事務費繰入金	31,697,000円

諸収入

雑入	雑入	16,779,168円
----	----	-------------

繰越金

繰越金	繰越金	10,616,591円
-----	-----	-------------

収入済額を前年度に比較すると 129,625,817円 (10.37%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料	特別徴収保険料	63,896,775円 (12.87%)
	普通徴収保険料	27,138,914円 (9.05%)

繰入金

一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金	33,335,480円 (8.43%)
	事務費繰入金	2,948,000円 (10.25%)

諸収入

受託事業収入	鹿児島県後期高齢者医療広域連合受託事業収入	1,341,843円 (103.77%)
雑入	雑入	△1,198,027円 (△6.66%)

なお、歳入の款別状況及び後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

歳 入 の 款 別 状 況

(単位：円・%)

区 分	平 成 2 年 度			平成元年度	増 減	
	収 入 済 額	構成比	収入率 (対調定)	収 入 済 額	金 額	比 率
1 後期高齢者医療保険料	887,425,327	64.31	98.81	796,389,638	91,035,689	11.43
2 使用料及び手数料	173,155	0.01	100.00	206,844	△ 33,689	△ 16.29
3 繰 入 金	460,325,305	33.36	100.00	424,041,825	36,283,480	8.56
4 繰 越 金	10,616,591	0.77	100.00	9,898,924	717,667	7.25
5 諸 収 入	20,922,697	1.52	100.00	19,843,027	1,079,670	5.44
6 国 庫 支 出 金	543,000	0.04	100.00	0	543,000	-
計	1,380,006,075	100.00	99.23	1,250,380,258	129,625,817	10.37

注1 収入済額には、還付未済額を含む。(2年度 831,100円、元年度 1,072,625円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	897,264,011	887,425,327	1,457,195	9,212,589	831,100	98.81
現 年 度 分 (特徴)	559,615,900	560,367,300	0	0	751,400	100.00
現 年 度 分 (普徴)	328,415,400	324,160,852	11,300	4,322,848	79,600	98.68
滞納繰越分 (普徴)	9,232,711	2,897,175	1,445,895	4,889,741	100	31.38

注1 収入済額には、還付未済額 831,100円を含む。

2 収入率は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

不納欠損額

不納欠損額 1,457,195円は、全て後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料で滞納繰越分 1,445,895円及び現年度分 11,300円である。

不納欠損額を前年度に比較すると 145,157円 (11.06%) の増となっている。

なお、不納欠損処分 の理由別内訳は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 処 分 の 理 由 別 内 訳

(単位：件・円)

理 由	件 数	金 額
高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項（消滅時効（2年間））	115	1,023,471
地方税法第15条の7第5項（滞納処分 の執行停止に係る即時消滅）	34	433,724
計	149	1,457,195

収入未済額

収入未済額 9,212,589円は、全て後期高齢者医療保険料で、普通徴収保険料の現年度分 4,322,848円及び滞納繰越分 4,889,741円である。

収入未済額を前年度に比較すると 20,122円（0.22%）の減となっている。

収入未済額は、財産の差押え等の滞納整理業務の強化などにより前年度に引き続き減少し、収入率も前年度に比べ 0.07ポイント増加しているが、負担の公平性と財源確保の観点から、今後もさらなる収納対策の強化を図り、より一層の収入未済額の縮減に努められたい。

(2) 歳 出

支出済額は 1,370,208,038円で、予算現額 1,389,350,000円に対する執行率は 98.62%となっている。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	1,389,350,000	1,370,208,038	0	19,141,962	98.62
元	1,317,365,000	1,239,763,667	0	77,601,333	94.11
増減	71,985,000	130,444,371	0	△ 58,459,371	4.51

支出済額

支出済額 1,370,208,038円の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金 1,318,224,608円

保健事業費

保健事業費 疾病予防費 30,323,847円

支出済額を前年度に比較すると 130,444,371円（10.52%）の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金 127,130,055円（ 10.67%）

保健事業費

保健事業費 疾病予防費 2,764,606円（ 10.03%）

諸支出金

繰出金 一般会計繰出金 △2,213,424円（△34.03%）

なお、歳出の款別状況は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 状 況

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度			令和元年度	増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	金 額	比 率
1 総 務 費	16,236,541	1.18	84.56	14,204,787	2,031,754	14.30
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,318,224,608	96.21	99.01	1,191,094,553	127,130,055	10.67
3 諸 支 出 金	5,423,042	0.40	93.65	6,905,086	△ 1,482,044	△ 21.46
4 保 健 事 業 費	30,323,847	2.21	92.08	27,559,241	2,764,606	10.03
計	1,370,208,038	100.00	98.62	1,239,763,667	130,444,371	10.52

不用額

不用額 19,141,962円の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金 13,201,392円

保健事業費

保健事業費 疾病予防費 2,608,153円

(3) 債務負担行為

当年度末における債務負担行為の翌年度以降の支出予定額は 5,547,530 円（3 件）で、前年度末における翌年度以降の支出予定額 6,096,226 円（3 件）と比較すると 548,696 円（9.00%）の減となっている。

翌年度以降の支出予定額は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料納入通知書作成等業務委託 2,145,000 円

後期高齢者医療被保険者証作成等業務委託 2,123,000 円

鹿児島県後期高齢者医療広域連合電算処理システム機器等の賃貸借 1,279,530 円

(4) 事業の概況

被保険者数は 15,589人で、前年度に比較すると 147人（0.93%）の減となり、医療費は 14,892,497,725円で 696,300,793円（4.47%）の減となっている。また、被保険者1人当たり医療費は 955,321円で 35,325円（3.57%）の減となっている。

なお、被保険者数及び医療費の状況は、次表のとおりである。

被保険者数及び医療費の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増 減	増減率(%)
被 保 険 者 数 (人)	15,589	15,736	△ 147	△ 0.93
医 療 費 (円)	14,892,497,725	15,588,798,518	△ 696,300,793	△ 4.47
1人当たり医療費 (円)	955,321	990,646	△ 35,325	△ 3.57

注 鹿児島県後期高齢者医療広域連合の医療費集計表（保険者負担額）による。（令和2年度は速報値）

5 介護保険事業特別会計

当初予算額は 11,455,431,000円 で、補正予算において 170,304,000円 を増額した予算現額は 11,625,735,000円 となっている。

これに対し決算額は、歳入 11,606,356,715円、歳出 11,461,996,379円 で、差引額 144,360,336円 となっている。

(単位：円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	
				金 額	比 率
予算現額		11,625,735,000	11,274,417,000	351,318,000	3.12
決算額	歳入	11,606,356,715	11,264,011,032	342,345,683	3.04
	歳出	11,461,996,379	11,098,907,646	363,088,733	3.27
	差引額	144,360,336	165,103,386	△ 20,743,050	△ 12.56

(1) 歳入

収入済額は 11,606,356,715円 で、予算現額 11,625,735,000円 に対する収入率は 99.83% となっている。また、調定額に対する収入率は 98.53% で、前年度に比較すると 1.01ポイント低くなっている。

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
2	11,625,735,000	11,778,378,880	11,606,356,715	11,234,647	162,263,394	△ 19,378,285	99.83	98.53
元	11,274,417,000	11,314,011,997	11,264,011,032	11,895,283	40,227,461	△ 10,405,968	99.91	99.54
増減	351,318,000	464,366,883	342,345,683	△ 660,636	122,035,933	△ 8,972,317	△ 0.08	△ 1.01

注1 収入済額には、還付未済額を含む。(2年度 1,475,876円、元年度 2,121,779円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

収入済額

収入済額 11,606,356,715円 の主なものは、次のとおりである。

支払基金交付金

支払基金交付金 介護給付費交付金 2,883,455,990円

国庫支出金

国庫負担金 介護給付費負担金 1,959,700,089円

保険料

介護保険料 第1号被保険者保険料 1,909,378,547円

県支出金

県負担金 介護給付費負担金 1,502,425,000円

繰入金

一般会計繰入金 介護給付費繰入金 1,337,266,000円

収入済額を前年度に比較すると 342,345,683円 (3.04%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

支払基金交付金

支払基金交付金 介護給付費交付金 124,440,060円 (4.51%)

繰入金		
基金繰入金	介護保険基金繰入金	117,016,000円 (575.13%)
一般会計繰入金	低所得者保険料軽減繰入金	90,925,000円 (74.19%)
	介護給付費繰入金	42,147,000円 (3.25%)
県支出金		
県負担金	介護給付費負担金	65,110,000円 (4.53%)
国庫支出金		
国庫負担金	介護給付費負担金	49,904,193円 (2.61%)
繰越金		
繰越金	繰越金	△108,882,246円 (△39.74%)
保険料		
介護保険料	第1号被保険者保険料	△53,629,949円 (△2.73%)

なお、歳入の款別状況及び介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

歳 入 の 款 別 状 況

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度			令和元年度	増 減	
	収 入 済 額	構成比	収入率 (対調定)	収 入 済 額	金 額	比 率
1 保 険 料	1,909,378,547	16.45	97.76	1,963,008,496	△ 53,629,949	△ 2.73
2 使用料及び手数料	354,890	0.00	100.00	348,648	6,242	1.79
3 国 庫 支 出 金	3,022,388,484	26.04	100.00	2,967,156,826	55,231,658	1.86
4 支払基金交付金	2,952,141,990	25.44	100.00	2,832,706,930	119,435,060	4.22
5 県 支 出 金	1,590,400,784	13.70	100.00	1,521,432,564	68,968,220	4.53
6 財 産 収 入	363,125	0.00	100.00	348,981	14,144	4.05
7 繰 入 金	1,954,320,000	16.84	100.00	1,701,636,000	252,684,000	14.85
8 繰 越 金	165,103,386	1.42	100.00	273,985,632	△ 108,882,246	△ 39.74
9 諸 収 入	11,905,509	0.10	8.41	3,386,955	8,518,554	251.51
計	11,606,356,715	100.00	98.53	11,264,011,032	342,345,683	3.04

注1 収入済額には、還付未済額を含む。(2年度 1,475,876円、元年度 2,121,779円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

介 護 保 険 料 の 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収入率
介 護 保 険 料	1,951,673,282	1,909,378,547	11,234,647	32,535,964	1,475,876	97.76
現 年 度 分 (特徴)	1,728,168,214	1,729,503,920	0	0	1,335,706	100.00
現 年 度 分 (普徴)	183,346,607	171,435,124	92,322	11,944,931	125,770	93.43
滞納繰越分(普徴)	40,158,461	8,439,503	11,142,325	20,591,033	14,400	20.98

注1 収入済額には、還付未済額 1,475,876円を含む。

2 収入率は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

不納欠損額

不納欠損額 11,234,647円は、全て介護保険料で、滞納繰越分普通徴収保険料 11,142,325円及び現年度分普通徴収保険料 92,322円である。

不納欠損額を前年度に比較すると 660,636円（5.55%）の減となっている。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の理由別内訳

（単位：件・円）

理 由	件 数	金 額
介護保険法第200条（消滅時効（2年間））	1,216	8,670,865
地方税法第15条の7第4項（滞納処分の執行停止3年間継続）	235	1,929,940
地方税法第15条の7第5項（滞納処分の執行停止に係る即時消滅）	103	633,842
計	1,554	11,234,647

収入未済額

収入未済額 162,263,394円は、介護保険料現年度分普通徴収保険料 11,944,931円、介護保険料滞納繰越分普通徴収保険料 20,591,033円、返納金 105,639,848円及び雑入 24,087,582円である。

収入未済額を前年度に比較すると 122,035,933円（303.36%）の増となっている。この主な要因は、介護保険法第22条第3項に基づく返還金 7,176,368円、返還金に伴う加算金 2,641,580円及び過誤返納金 1,048,374円があったためである。

介護保険料の収入未済額は、財産の差押え等の滞納整理業務の強化などにより前年度に引き続き減少し、収入率も前年度に比べ 0.35ポイント増加しているが、負担の公平性と財源確保の観点から、今後もさらなる収納対策の強化を図り、より一層の収入未済額の縮減に努められたい。

(2) 歳 出

支出済額は 11,461,996,379円で、予算現額 11,625,735,000円に対する執行率は 98.59%となっている。

（単位：円・%）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	11,625,735,000	11,461,996,379	0	163,738,621	98.59
元	11,274,417,000	11,098,907,646	0	175,509,354	98.44
増減	351,318,000	363,088,733	0	△ 11,770,733	0.15

支出済額

支出済額 11,461,996,379円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	3,135,683,529円
	地域密着型介護サービス給付費	3,114,076,772円
	施設介護サービス給付費	2,953,324,076円
	居宅介護サービス計画給付費	476,020,284円
特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	387,297,185円
高額介護サービス等費	高額介護サービス費	302,603,587円

地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	194,950,348円
包括的支援事業・任意事業費	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	132,734,210円

支出済額を前年度に比較すると 363,088,733円（3.27％）の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

介護サービス等諸費	施設介護サービス給付費	335,928,405円（12.83％）
	居宅介護サービス給付費	81,962,762円（2.68％）
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	37,704,185円（18.35％）
高額介護サービス等費	高額介護サービス費	32,684,417円（12.11％）
特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	24,238,503円（6.68％）

諸支出金

償還金及び還付加算金	償還金	△128,275,088円（△75.16％）
------------	-----	------------------------

地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	△23,009,383円（△10.56％）
------------------	------------------	-----------------------

なお、歳出の款別状況は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 状 況

（単位：円・％）

区 分	令 和 2 年 度			令和元年度	増 減	
	支 出 済 額	構成比	執行率	支 出 済 額	金 額	比 率
1 総 務 費	159,350,870	1.39	89.85	167,366,925	△ 8,016,055	△ 4.79
2 保 険 給 付 費	10,757,163,518	93.85	99.33	10,254,602,194	502,561,324	4.90
3 地域支援事業費	462,222,960	4.03	88.37	483,681,856	△ 21,458,896	△ 4.44
4 諸 支 出 金	83,259,031	0.73	99.00	193,256,671	△ 109,997,640	△ 56.92
計	11,461,996,379	100.00	98.59	11,098,907,646	363,088,733	3.27

不用額

不用額 163,738,621円の主なものは、次のとおりである。

地域支援事業費

包括的支援事業・任意事業費	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	28,404,790円
	生活支援体制整備事業費	5,432,422円
	任意事業費	4,384,498円
介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	10,830,652円
一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	5,526,751円

保険給付費

介護サービス等諸費	施設介護サービス給付費	22,369,924円
	地域密着型介護サービス給付費	15,744,228円
	居宅介護サービス給付費	15,598,471円
特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	4,926,815円
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	4,375,339円

総務費

介護認定審査会費	認定調査等費	15,010,933円
----------	--------	-------------

(3) 債務負担行為

当年度末における債務負担行為の翌年度以降の支出予定額は、介護保険料納入通知書作成等業務委託 2,508,000円で、前年度末における翌年度以降の支出予定額 2,398,000円と比較すると110,000円（4.59%）の増となっている。

(4) 事業の概況

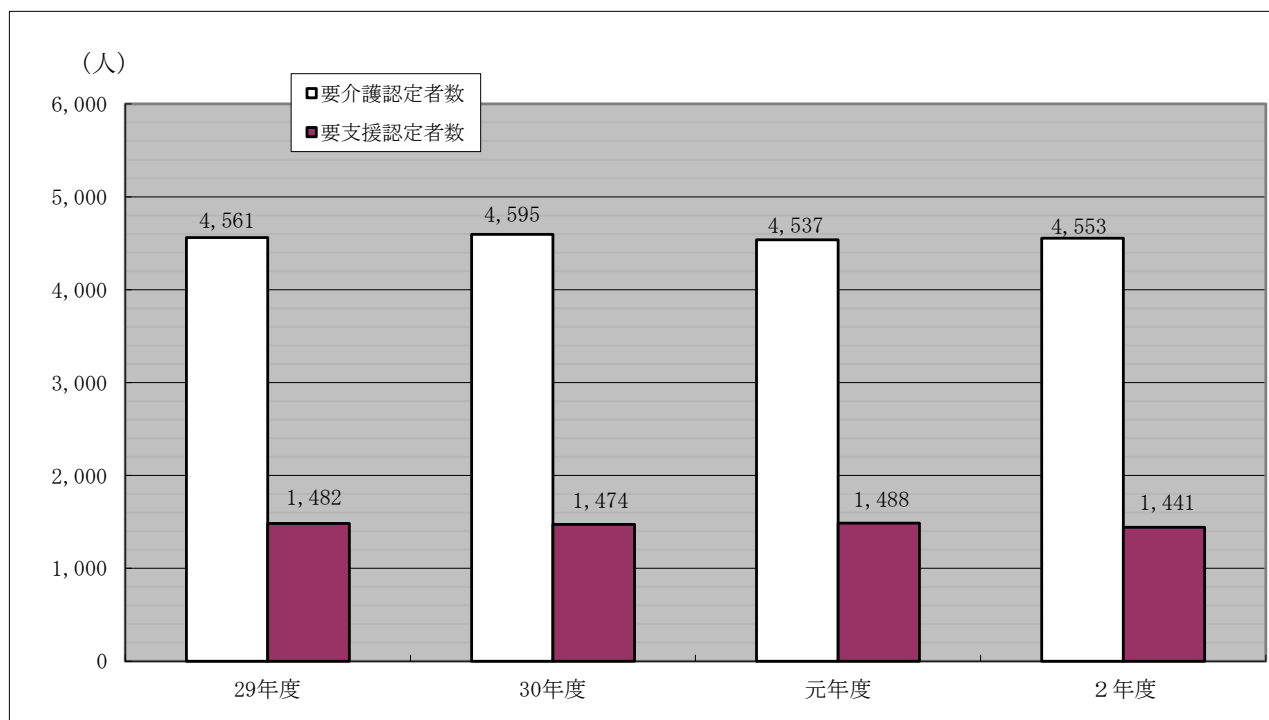
介護保険の認定者総数は 5,994人（要介護認定者 4,553人、要支援認定者 1,441人）で、前年度と比較すると 31人の減となり、保険給付額は10,757,163,518円で 502,561,324円（4.90%）の増となっている。また、1人当たり保険給付額は1,794,655円で 92,646円（5.44%）の増となっている。

なお、要介護・要支援認定者数及び保険給付額の状況は、次表のとおりである。

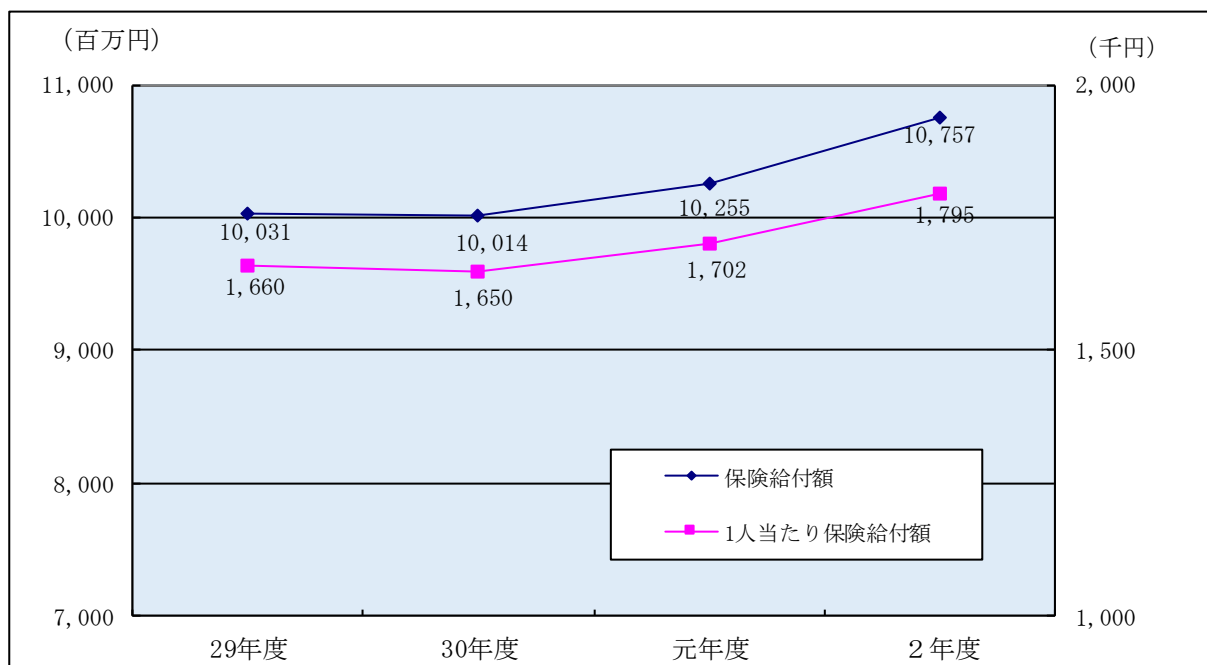
要介護・要支援認定者数及び保険給付額の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増 減	増減率 (%)
総 数 (人)	5,994	6,025	△ 31	△ 0.51
要 介 護 認 定 者 数 (人)	4,553	4,537	16	0.35
要 支 援 認 定 者 数 (人)	1,441	1,488	△ 47	△ 3.16
保 険 給 付 額 (円)	10,757,163,518	10,254,602,194	502,561,324	4.90
1人当たり保険給付額 (円)	1,794,655	1,702,009	92,646	5.44

要介護・要支援認定者数の推移



保険給付額の推移



6 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	29,843,718	△ 32,244	29,811,474
行政財産	9,744,197	△ 61,912	9,682,285
普通財産	20,099,521	29,668	20,129,189

土地は、前年度末現在高 29,843,718㎡に対して、当年度は 32,244㎡の減で、決算年度末現在高は 29,811,474㎡となっている。

行政財産を前年度に比較すると61,912㎡の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

下水道事業用地（下水道事業会計へ移管）	△44,094.64㎡
輝北うわば公園採草地（普通財産へ用途変更）	△20,392.00㎡
輝北城山公園（地籍調査による面積更正）	3,583.00㎡

普通財産を前年度に比較すると 29,668㎡の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

輝北うわば公園採草地（行政財産から用途変更）	20,392.00㎡
サクラクレパス鹿児島工場貸付予定地（取得）	11,003.12㎡
旧職業訓練校（地籍調査による面積更正）	△2,015.00㎡

(イ) 建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
木 造 (A)	43,374	△ 366	43,008
行政財産	41,136	△ 366	40,770
普通財産	2,238	0	2,238
非 木 造 (B)	495,007	△ 11,727	483,280
行政財産	462,649	△ 10,845	451,804
普通財産	32,358	△ 882	31,476
計 (A) + (B)	538,381	△ 12,093	526,288

建物は、前年度末現在高 538,381㎡に対して、当年度は 12,093㎡の減で、決算年度末現在高は 526,288㎡となっている。

そのうち、木造は、前年度末現在高 43,374㎡に対して、当年度は 366㎡の減で、決算年度末現在高は 43,008㎡となっており、非木造は、前年度末現在高 495,007㎡に対して、当年度は 11,727㎡の減で、決算年度末現在高は 483,280㎡となっている。

木造の行政財産を前年度に比較すると 366 m²の減となり、減の主なものは、次のとおりである。

輝北特用林産物生産出荷施設（無償譲渡）	△216.60 m ²
---------------------	------------------------

非木造の行政財産を前年度に比較すると 10,845 m²の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

鹿屋女子高等学校（解体）	△7,008.16 m ²
下水道事業用建物（下水道事業会計へ移管）	△4,680.02 m ²
オレンジパーク串良（解体）	△228.40 m ²
鹿屋東中学校普通教室棟（新築）	1,438.92 m ²

非木造の普通財産を前年度に比較すると 882 m²の減となり、減の主なものは、次のとおりである。

旧文化財整理作業所（解体）	△833.00 m ²
---------------	------------------------

イ 山林

山林の面積は、前年度末現在高 31,293,698m²に対して、当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 31,293,698m²となっている。

立木の推定蓄積量は、前年度末現在高 593,984m³に対して、当年度は 8,409m³の増で、これは立木の成長によるものであり、決算年度末現在高は 602,393m³となっている。

ウ 物権

物権は、前年度末現在高 616m²（地上権 591m²及び温泉権 25m²）に対して、当年度の増減はなく、決算年度末現在高は 616m²となっている。

エ 無体財産権

無体財産権は、前年度末現在高 1件に対して、当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 1件となっている。

オ 有価証券

有価証券は、前年度末現在額 29,925,750円（株券 19,925,750円及び地方債証券 10,000,000円）に対して、当年度は、地方債証券 10,000,000円の減で、決算年度末現在額は 19,925,750円となっている。

カ 出資による権利

出資による権利は、前年度末現在高 257,369,100円に対して、当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 257,369,100円となっている。

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
室 内 調 度 器 具	488	4	492
事 務 用 器 具	44	△ 2	42
船	13	0	13
車 輛	263	△ 16	247
医 療 理 化 学 機 器	28	△ 1	27
電気通信及び計測機器	86	△ 1	85
事業用建設機械類	92	0	92
衣 服 寝 具	1	0	1
教 養 体 育 器 具	194	2	196
消 防 用 品	55	0	55
標 本 美 術 品	29	0	29
雑 品	40	1	41
小 学 校 備 品	18	0	18
中 学 校 備 品	21	0	21
計	1,372	△ 13	1,359

物品は、前年度末現在高 1,372台に対して、当年度は 13台の減で、決算年度末現在高は 1,359台となっている。

物品の増減の主なものは、車輛の軽貨物10台を含む計16台の減、炊飯器等の室内調度器具4台の増である。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
奨 学 資 金 貸 付 金	131,864,150	△ 9,599,150	122,265,000
障 害 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金	60,000	△ 60,000	0
土 地 建 物 貸 付 料	113,795,573	191,599	113,987,172
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	8,576,000	△ 1,428,000	7,148,000
市 民 税 (特 別 徴 収 分)	504,190,908	13,122,320	517,313,228
いきいき茶産地づくり資金貸付金	18,849,800	△ 5,399,800	13,450,000
肉 用 牛 導 入 事 業 基 金 貸 付 金	33,413,232	21,941,684	55,354,916
自家保留牛促進対策資金貸付金	825,000	△ 286,000	539,000
優良乳用雌牛導入資金貸付金	400,000	△ 400,000	0
国民健康保険高額療養資金貸付金	1,364,244	2,243,760	3,608,004
公 共 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	4,789,600	△ 4,789,600	0
定 住 促 進 住 宅 用 地 貸 付 料	1,826,200	△ 218,400	1,607,800
計	819,954,707	15,318,413	835,273,120

債権は、前年度末現在額 819,954,707円に対して、当年度は 15,318,413円の増で、決算年度末現在額は 835,273,120円となっている。

増減の主なものは、肉用牛導入事業基金貸付金 21,941,684円、市民税（特別徴収分）13,122,320円の増、奨学資金貸付金 9,599,150円の減である。

(4) 基金

(単位：円)

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	5,949,395,841	△ 414,874,000	5,534,521,841
地方債管理基金	1,181,855,176	△ 99,745,000	1,082,110,176
土地開発基金	720,000,000	0	720,000,000
公共施設修繕基金	657,276,000	△ 49,576,000	607,700,000
地域振興基金	1,959,450,349	△ 168,738,000	1,790,712,349
ふるさと鹿屋応援基金	3,509,148,000	453,578,000	3,962,726,000
清掃施設整備基金	50,666,000	21,000	50,687,000
高齢者福祉基金	895,656,287	0	895,656,287
国民健康保険基金	563,719,782	△ 7,455,000	556,264,782
国民健康保険高額療養資金貸付基金	30,000,000	0	30,000,000
介護保険基金	340,025,846	△ 137,021,000	203,004,846
農業振興基金	963,537,088	△ 534,279,000	429,258,088
肉用牛導入事業基金	109,282,266	21,000	109,303,266
過疎地域自立促進特別事業基金	194,982,000	△ 3,967,000	191,015,000
子育て支援基金	50,399,000	40,591,000	90,990,000
再編交付金事業基金	652,258,000	154,683,000	806,941,000
市営住宅等基金	20,905,000	7,477,000	28,382,000
森林環境譲与税基金	15,589,000	28,678,000	44,267,000
計	17,864,145,635	△ 730,606,000	17,133,539,635

基金は、前年度末現在高 17,864,145,635円に対して、当年度は 730,606,000円の減で、決算年度末現在高は 17,133,539,635円となっている。

増減の主なものは、農業振興基金 534,279,000円、財政調整基金 414,874,000円及び地域振興基金 168,738,000円の減、ふるさと鹿屋応援基金 453,578,000円の増である。

第8 審査の意見

令和2年度の鹿屋市一般会計及び特別会計の決算について、定期監査等や例月出納検査の結果を踏まえた決算審査の意見は次のとおりである。

1 歳入・歳出について

(1) 一般会計

決算収支状況は、形式収支、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支の全てにおいて、黒字となっている。

決算の総額を前年度に比較すると歳入は約142億円、歳出は約132億円それぞれ増となっており、この主な理由は、国の新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金事業や地方創生臨時交付金事業などを実施したことによるものである。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率及び実質公債費比率は、前年度に比較すると実質公債費比率は低くなっており改善が見られるものの、経常収支比率は高くなっており財政構造の硬直化が進んでいることから、健全な財政運営の改善に努める必要がある。

歳入については、自主財源の根幹である市税は、預金及び給与等の財産の差押えや公売などの収納対策の強化により収入未済額は圧縮され、取組の成果がみられたが、税負担の公平性や自主財源確保の観点から、より一層の収入未済額の縮減に努められたい。

市税以外の収入未済額（繰越明許費を除く）については、前年度に比較すると児童福祉費負担金（保育料）の減などから減少しているが、生活保護法費用徴収金や住宅使用料等の収入未済額についても、多額となっていることから、今後も引き続き収納対策の強化に努められたい。

また、活用見込みがない遊休財産については、鹿屋市公有財産の利活用に関する方針に基づき財産の処分や貸付などの取組を促進し、自主財源の確保に努められたい。

一方、歳出については、予算現額に対する執行率が91.38%で前年度に比較すると1.64ポイント低くなっている。

歳出決算額の性質別を前年度に比較すると、消費的経費においては、物件費や扶助費、補助費等の増により増加しており、投資的経費においては、災害復旧事業費は増となっているものの、普通建設事業費の減により減少している。

今後においては、人口減少などにより市税の大幅な伸びが期待できないなか、子育て・福祉に係る経費や災害復旧に伴う経費、公共施設の管理、整備及び長寿命化等に係る経費などが増大し、財政状況は、ますます厳しくなることから、限られた財源を有効に活用して、効果的かつ効率的な施策事業を構築・推進し、多様化する行政需要への対応に努められたい。

(2) 特別会計

特別会計の決算収支状況は、形式収支と実質収支はすべて黒字となっている。会計別では、国民健康保険事業特別会計の単年度収支は黒字で、実質単年度収支は赤字、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計の単年度収支及び実質単年度収支はそれぞれ赤字となっている。

国民健康保険事業特別会計については、被保険者数及び医療費等に係る保険給付費は前年度に比較すると新型コロナウイルス感染症の影響により受診控え等から減少している。また、財源の根幹である国民健康保険税については、収入率を前年度に比べると高くなっているものの、収入未済額は依然として多額となっていることから、負担の公平性と財源確保のため、引き続き関係各課と連携して積極的な収納対策に取り組み、国民健康保険制度の安定的な事業運営に努められたい。

介護保険事業特別会計については、被保険者数及び介護サービス等に係る保険給付費は前年

度に比較すると増加しており、後期高齢者医療特別会計については、被保険者数は前年度に比較すると減少しているが、医療費等に係る医療保険料は増加している。

また、財源の根幹である介護保険料及び後期高齢者医療保険料については、収入率を前年度に比べると高くなっているものの、今後さらに高齢化が進み、収入未済額も増えることが想定されることから、負担の公平性と財源確保のため、関係各課と連携して積極的な収納対策の強化を図り、健全な事業運営に努められたい。

2 行財政事務について

定期監査等及び決算審査において、調定処理等の収入事務や補助金の交付、契約等の支出事務などの財務事務及び文書事務などの行政事務の一部に、検討、改善が必要な事項が見受けられたので、鹿屋市法令遵守等の推進に関する条例に基づくコンプライアンスを強化・徹底するなど、内部統制機能の充実を図り、適正な事務処理に努められたい。

3 財産管理について

財産管理については、定期監査等及び決算審査において、財産引継ぎ等の手続きや公の施設の運営などに、一部不備が見受けられたことから、今後は鹿屋市財産規則に基づき適正な管理に努められたい。

また、公共施設については、老朽化が進んでいる施設が多いことから、「鹿屋市公共施設等総合管理計画」を踏まえ、引き続き適切な更新及び維持管理に努められたい。

4 むすび

令和2年度予算については、第2次鹿屋市総合計画に掲げるまちづくりの将来像『ひとが元気！まちが元気！「未来につながる健康都市 かのや」』の実現に向けて、総合計画の5つの基本目標に沿った施策を着実に推進する予算として編成されるとともに、補正予算においては、国の新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金事業や地方創生臨時交付金事業などが計上され、国の第3次補正予算に対応したことなどにより翌年に繰り越された事業も多かったものの、産業振興分野においては、スマート農業推進事業やがんばる畑作応援事業、企業誘致サポート事業などが実施され、教育・福祉分野においては、小・中学校GIGAスクール環境整備事業や（仮称）北部学校給食センター施設整備事業、保育所等施設整備事業などが実施され、所期の目的はおおむね達成されている。

今後においては、新型コロナウイルス感染症対策はもとより、人口減少への対応や豪雨・台風等の災害への対応など行政に対する要請はますます高まっていくことから、社会・経済情勢や国・県等の動向を注視し、財源確保に積極的に取り組みながら、総合計画に基づく施策・事業が展開され、本市の持続的発展と市民福祉の向上が図られていくことを望むものである。